

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 205B/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バナイ島内4県13町 (マライ、イバハイ、カリボ、パンガ、ピラール、ニューワシントン、イビサン、ポンテペドラ、ランプナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バナイ島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 4,960 内貨分 2) 3)	外貨分	(状況) 日本の無償資金協力で対象地区の一部を実施中。 1990年7月 E/N締結 (地方環境衛生計画10.01億円) 1991年8月 E/N締結 (地方環境衛生計画6.49億円) (平成5年度現地調査) 詳細計画の一部は、LWUAで実施されている。13町の内ポンテペドラは1991年に建設が完了し、イバハイ、レオン、ミアガオ、ホルダンの4町は、1994年中頃に建設完了予定とされている。ニューワシントンは、建設費の財源をOECD借款と予定し、カリボとの共同事業として、実施する予定である。 その他の町についてはまだLUWAに連絡されておらず、従って、現在の給水状況で満足しているか、もしくは、水源地域設定 (Water District) を設定する予定がないかのどちらかであるとされている。	
4. 分類番号		マスタープランおよびF/S (13町対象) (1) 潜在水源の分析に基づく水資源開発計画 (2) 水需要予測及び計画、水道施設計画 (3) 水源計画 (深井戸、河川伏流水、湧水/表流水) (4) 取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計と概算事業費算出					
5. 調査の種類	M/P+F/S	結果概要 ①マライ町 配水管の修理と給水システム全体の修復 ②イバハイ町 電気探査の精査が必要 ③ニュー・ワシントン町 カリボ町より分水そして給水 ④カリボ町 使用中の深井戸は試験井に切り替え、アクラン川付近に深井戸を掘る ⑤パンガ町 早急に既存施設を修復 ⑥イビサン町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑦ポンテペドラ町 早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定 ⑧ピラール町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑨サラ町 既存給水施設の修理により給水量の増加を図る ⑩ランプナオ町 ウリアン川の河床水を給水システムの水源とする ⑪レオン町 シバロン川をボブラシオンの給水システムの水源とする ⑫ミアガオ町 トゥマグボク川の上流の深井戸により地下水を得る ⑬ホルダン町 更に精査が必要					
6. 相手国の 担当機関	地方水道公社(LWUA)	計画事業期間					
7. 調査の 目的	水道用水源開発	1) 2) 3)					
8. S/W締結年月	1987年 12月	4. フィージビリティ とその前提条件					
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	有/無 EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)					
10. 調査団	団員数 6	条件又は開発効果					
	調査期間 1988.3-1989.11(20ヵ月)	[条件] ①水源は深井戸を第一義とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。 ②既存水道施設がない町については全施設を新設。既存施設がある町についてはその改善、改造。 ③施設設計の計画目標年次は1995年 (LWUAと協議の結果)。 ④水道区未設置の町については、この結成が不可欠 (比国地方水道法により、事業実施の受け皿と完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。 ⑤国庫補助も含めた長期低利融資。 ⑥本件調査は地下水開発可能水量の推定とそれに基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。 [開発効果] ・安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。 (平成5年度国内調査)					
	延べ人月 国内 47.51 現地 17.05 30.46	2. 主な理由 水道区設立が急務であり、これを受けて、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源措置を行なう必要がある。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	3. 主な情報源 ①③					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,387 (千円) 142,350	5. 技術移転 地下水開発調査の一連の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に関し、OJTを含むトレーニングを実施した。					

外国語名 Groundwater Development in Panay Island

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 201B/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 案件の現状																													
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<small><M/P>マリンデュケ州 マリンデュケ本島 <F/S>マリンデュケ州 マリンデュケ島 サンク・クルツ地区</small>	1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																												
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=21.8peso	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;">M/P</td> <td style="width: 5%;">1)</td> <td style="width: 15%;">174,300</td> <td style="width: 10%;">内貨分</td> <td style="width: 10%;">外貨分</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>F/S</td> <td>1)</td> <td>8,196</td> <td>内貨分</td> <td>外貨分</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				M/P	1)	174,300	内貨分	外貨分			2)					F/S	1)	8,196	内貨分	外貨分			2)						3)	
	M/P	1)	174,300	内貨分	外貨分																												
		2)																															
	F/S	1)	8,196	内貨分	外貨分																												
		2)																															
		3)																															
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容		(状況) <small><M/P></small> フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデュケ州政府は本計画を承認した。 マスタープランの全計画の早期の着工は資金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティなどの面から評価し、最高評価のMADPPが早期実施プロジェクトとして取り上げられた。 <small><F/S></small> 本事業は1991年度の無償資金協力案件として取り上げられた。 1991年4月 事前調査団派遣 1991年9月~1992年 B/D調査実施 1992年7月 E/N締結 1993年1月 工事開始 (平成5年度現地調査) 本計画のうちのタグム・アングス地区における農業開発・農業基盤整備を内容とする事業 (MADPP: Marinduque Agricultural Development and Promotion Project) の一部について、日本国政府による無償資金協力として採択され、1992年7月にE/Nが締結された。本プロジェクトの工事は1993年1月に開始された。その後、順調に工事が進み、1993年11月末で85% (1993年12月では89%) の工事を終了したが、同年12月5日に襲来した台風 (MONANG) によりタグム・アングス灌漑用ダム下流側ランダム・ゾーン2000立方m以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは水没などの被害が生じた。被災状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994年1月5日に再び台風 (AKAN) が再来したため、本格的に作業を開始したのは1月6日以降である。その後、復旧作業が昼夜行われている。当初、本工事は1994年3月完了予定であったが、前述の台風による被害のため、約3カ月程、工事が遅延するものと思われる。																													
4. 分類番号		<small><M/P></small> 1. 農業開発計画 (全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画) / 2. 農業基盤整備開発計画 (灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930Km他) / 3. 農村基盤整備開発計画 (生活用水計画7ヶ所、小水力発電計画4.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画) / 4. 水産養殖開発計画 (半カン水実地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤシガニ養殖計画) / 5. マリンデュケ農業開発促進事業 (MADPP) (農業開発、農村農業基盤施設開発、水産養殖) <small><F/S></small> 最も優先度の高いタグム・アングス地区につき、下記の農業総合開発計画を策定。 - 農業開発計画; 農業開発促進農場の強化: 6.5ha / 種畜牧場の改修 (建物等の改修): 1,500sq.m / DA種苗圃の建設: 0.5ha / 米作の展示圃場: 灌漑水田10ha 天水田2ha / 米、トウモロコシのポストハーベスト設備: 倉庫、乾燥場、ライスマル等 一式 - 農業基盤整備開発計画; 灌漑計画: 面積 630ha、水路延長 25km / 営農飲雑用水計画: 管路延長 25km / 農村道路計画: 延長 25km - 農村基盤整備開発計画; 農村電化/交通システムの改善/教育施設の改善 - 水産養殖開発計画; 半官水養殖場の改善: 10ha / エビ孵化場の建設: 360sq.m / 製氷場の建設: 300sq.m																															
5. 調査の種類	M/P+F/S																																
6. 相手国の担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government																																
7. 調査の目的	<small><M/P></small> マリンデュケ島の農業開発のためのマスタープランの策定 <small><F/S></small> MPの中の優先開発事業のPre-F/S levelの調査																																
8. S/W締結年月	1988年 7月					計画事業期間	1) 1991. -1992. 2) 3)																										
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 中央開発					4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 17.00 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)																										
10. 調査団	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1988.11-1989.11(13ヵ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>49.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>18.13</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>30.87</td> </tr> </table>					団員数	10	調査期間	1988.11-1989.11(13ヵ月)	延べ人月	49.00	国内	18.13	現地	30.87	条件又は開発効果	<small><M/P></small> [開発効果] ①農業生産の増加 現況 計画 ③道路システムの改善 典型的農家収入 P9,255 P21,702 ④給水システムの改善 雇用創出 44,000人 ⑤農村電化の普及 <small><F/S></small> [前提条件] 灌漑農業の導入 (新設開田なし)、農業技術の改善、プロジェクトライフ 30年 [開発効果] 米の生産量が829トンから3,955トンに増加 (約4.77倍)、牛・水牛の増産、改良がはかられる、農村道の新設、改善による交通量 (収穫物の輸送を含む) が増加、水道施設、教育施設の改善による民生活安定に寄与 ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ (農業67.3、農村道路4.0、営農飲雑用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)																
団員数	10																																
調査期間	1988.11-1989.11(13ヵ月)																																
延べ人月	49.00																																
国内	18.13																																
現地	30.87																																
11. 付帯調査・現地再委託	測量、水質分析	5. 技術移転	マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員 (1名) の日本での研修																														
12. 経費実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総額</td> <td>202,380 (千円)</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント経費</td> <td>151,037</td> </tr> </table>	総額	202,380 (千円)	コンサルタント経費	151,037																												
総額	202,380 (千円)																																
コンサルタント経費	151,037																																
				2. 主な理由																													
				3. 主な情報源	①②③																												

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in Marinduque

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 322/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																												
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	ルソン、サマル、レイテ各島の主要幹線道路（日比友好及びマニラ北方道路）の橋梁			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																											
2.調査名	幹線道路主要橋梁改修計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 43,101	内貨分	1) 2) 3) 13,982																													
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な事業内容	損傷の著しい99橋のうち、技術的・社会的・経済的な条件から52橋が選ばれた。 (1) 架替え（新設橋の建設） 12橋 (2) 上部工架替え（上部工架替え、下部工、基礎工の補強） 15橋 (3) 補修補強（上部工、下部工、基礎工） 25橋 計 52橋			(状況) (平成4年度現地調査) 1989年6月のOECD Appraisal Missionにおいて、改修の対象となる橋梁は、他のプロジェクト（日比友好道路整備）との重複をさけるため、52橋から41橋となった。 1990年2月 16次OECD融資L/A締結（幹線道路橋梁改修(I) 20.79億円） 事業内容：架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋 1990年11月～1992年4月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI） 事業費総額：6.95億ペソ（外貨分3.07億ペソ、内貨分3.88億ペソ） 1992年4月 6橋の建設開始（1994年7月完成予定） 1991年7月 17次OECD融資L/A締結（幹線道路橋梁改修(II) 20.65億円） 事業内容：マニラ北方道路上のメトロマニラ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、拡幅 1992年4月～1992年6月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI） 事業費総額：6.99億ペソ（外貨分3.4億ペソ、内貨分3.59億ペソ） 1992年6月 建設工事開始（1994年6月完成予定） (平成5年度在外事務所調査) 改修事業は以下のように進展している。 ①フェーズI：対象36橋梁（10橋修復/改築および17橋修理を含む） 1990年2月 OECD融資（PH-P104）L/A締結 1990年11月～1992年4月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング） 1992年4月 建設工事開始、1994年7月 完工予定 総事業費：7億3,140万ペソ（外貨2億7,240万ペソ、内貨4億5,900万ペソ） ②フェーズII：3橋梁改築 1991年7月 OECD融資（PH-P115）L/A締結 1992年4月～1992年7月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング） 1992年7月 建設工事開始、1995年2月 完工予定 総事業費：6億1,230万ペソ（外貨1億8,390万ペソ、内貨4億2,840万ペソ） ③フェーズIII：9橋梁の建設（20橋の候補から選定） 19次円借款要請に含めるため検討中 1994年5月 建設工事開始予定、1996年5月 完工予定 総事業費：14億7,887万ペソ（外貨12億365万ペソ、内貨2億7,522万ペソ）																												
4.分類番号		橋梁型式と長さは次の通り					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">型式</th> <th style="width: 10%;">数</th> <th style="width: 10%;">長さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">a) 鉄橋</td> <td>トラス</td> <td>10</td> <td>3,220</td> </tr> <tr> <td>SIB</td> <td>13</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>スチールボックス</td> <td>1</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">b) コンクリート橋</td> <td>RCDG</td> <td>13</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>PCDG</td> <td>11</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>コンクリート・スラブ</td> <td>4</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>計 52</td> <td>6,153</td> </tr> </tbody> </table>				型式	数	長さ (m)	a) 鉄橋	トラス	10	3,220	SIB	13	1,088	スチールボックス	1	177	b) コンクリート橋	RCDG	13	300	PCDG	11	1,291	コンクリート・スラブ	4	77	
	型式	数	長さ (m)																															
a) 鉄橋	トラス	10	3,220																															
	SIB	13	1,088																															
	スチールボックス	1	177																															
b) コンクリート橋	RCDG	13	300																															
	PCDG	11	1,291																															
	コンクリート・スラブ	4	77																															
			計 52	6,153																														
5.調査の種類	F/S	8.S/W締結年月	1987年 4月		計画事業期間	1)1990.12-1995.12 2) 3)																												
6.相手国の 担当機関	Department of Public Works and Highways (DPWH) 公共事業道路省	9.コンサルタント	日本工営(株) (株)アルメック		4.フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 55.69 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)																												
7.調査の 目的	既存橋梁の改修と維持・管理	10. 調査団		条件又は開発効果																														
8.S/W締結年月	1987年 4月	10. 団員数		(1) 条件 ・交通量は1986年にDPWHが実施した交通量のレビューに基づく予測交通量。 ・活荷重及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンのNSCP (National Structural Code of the Philippines) に基づいている。 (2) 開発効果 ・洪水による橋梁流出の防止。 ・既存橋梁の機能と耐荷力を改善し、落橋による通行止め等の交通障害を防止する。 ・幹線道路の交通ネットワーク機能の保全。 ・フィリピン国の組織的な橋梁点検、維持管理の体制の確立。																														
9.コンサルタント		調査期間	1987.11-1989.6(19.5ヵ月)																															
10. 調査団		延べ人月	68.08																															
11.付帯調査・ 現地再委託	(1) 地形測量 1988年 (2) 土質調査（ボーリン	国内	20.62		2.主な理由	フィリピン国の道路、橋梁の現状（輸送量の増大、新示線書に対応できる橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等）から実現、具体化の優先度が高い。																												
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	214,117 (千円) 208,344	現地	47.46		3.主な情報源			①②③④																										
5.技術移転	(1) DPWH設計局のMr. Matangulban Edwin Cuevasが1988年8月17日～11月4日まで昭和63年度、橋梁工学（JICA研修コース）に参加した。 (2) 橋梁データベースとそのコンピュータによるオペレーションをDPWH維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。																																	

外国語名 Rehabilitation and Maintenance of Bridges along Arterial Roads

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 106/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	タルラック州南部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 32,000	内貨分	1) 12,600 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 外貨分	19,400		(状況) M/P及びFFS調査が完了し、優先コンポーネントの実施準備中の1990年6月に、ピナツボ山が噴火したため、主たる水源河川が埋没し、又、ほとんどの地域が10~20cmの灰がぶった。 本調査地域の灌漑水源であったバンバン川も埋没し、水源の確保が急務となっている。NIAは、当JICA調査団が提案した集水暗渠による灌漑水源の確保を希望し、本地域の調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで進められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。 (平成5年度現地調査) M/P及びFFS調査が完了し、優先コンポーネントを無償により実施準備中の1990年6月にピナツボ山が噴火したため、LAHARの影響で主たる水源河川が埋没し、ほとんどの地域が数十cmの灰をかぶった。本調査地域の灌漑水源であったバンバン川も埋没し、水源の確保が急務となっている。LAHAR後の現場測量が行われ、対策のひとつとして地下ダム(連続地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の応急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump)1600台が1994年に供与され、本計画地域においても、それらのポンプの一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な乾期には、水利調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に適宜優先度が置かれる対策を取っている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 農業基礎整備 a) かんがい施設整備 水路37km、頭首工改修10ヶ所、集水暗渠4ヶ所、浅井戸271ヶ所 b) 排水開発整備4km 2) 農道開発整備 村落道53km、農道58km 3) 農業開発整備 栽培技術展示園場11ヶ所、種子ステーション1ヶ所等 4) 農民組織 IAs' 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁(NIA)						
7. 調査の目的	小規模かんがい組織強化計画のためのM/P調査						
8. S/W締結年月	1989年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)	- 地域内の各河川は荒れ川である。 - 年雨量の1,900mmは雨期に集中している。 - 低地及びチコ川流域の湛水 - 集水暗渠、浅井戸ポンプの導入により、9800haの農地の作付率を17.2%とする。 - 初の収穫後処理施設の導入により損失率を16.5%から10.5%に引き下げる。 - 農道整備による運搬経費の節減。 - IRRは18%である。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1989.8-1990.8(13ヵ月)					
	延べ人月	50.90					
	国内	23.75					
	現地	27.15					
11. 付帯調査・現地再委託	インベントリー調査、測量、水位計設置						
12. 経費実績	総額 156,075 (千円) コンサルタント経費 142,164	5. 技術移転 調査を通じて調査計画手法に関する技術移転を行った。					
2. 主な理由							
3. 主な情報源							
①②③							

外国語名 Improvement of Communal Irrigation Systems through Physical and Institutional Development and Rural Development in Southern Tarlac Province

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 323/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状									
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国73プロヴィンスのうち11プロヴィンス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中								
2. 調査名	地方道路網整備計画 (II)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=22.4ペソ	1) 147,295	内貨分	1) 2) 3)										
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	フェーズI調査の結果を検証・拡充するべく、11の州*を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路を第1期事業、7.5%~15%未満の道路を第2期事業として、その改良・建設を提言した。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">Major Roads</td> <td style="text-align: center;">Minor Roads</td> </tr> <tr> <td>1) 第1期</td> <td style="text-align: center;">計 714.0km</td> <td style="text-align: center;">1,130.8km</td> </tr> <tr> <td>2) 第2期</td> <td style="text-align: center;">計 533.0km</td> <td style="text-align: center;">924.6km</td> </tr> </table> また、フィリピンにおける低級舗装調査と試験舗装の施工を実施し、低級舗装の設計と施工に関する提言を行った。 *11州: Nueva Vizcaya, Nueva Ecija, La Union, Rizal, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte, Misamis Oriental, Davao del Norte					Major Roads	Minor Roads	1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km	2) 第2期	計 533.0km	924.6km
	Major Roads	Minor Roads													
1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km													
2) 第2期	計 533.0km	924.6km													
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S												
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Works and Highways 公共事業道路省	7. 調査の 目的	フェーズIの調査を踏まえて11のプロヴィンスについての計画立案手順、設計・施工・維持管理手法を提言する。												
8. S/W締結年月	1989年 4月	8. S/W締結年月	1) 1991. -1995. 2) 3)												
9. コンサルタント	(株) 片平インフラ・インターナショナル 大日本コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	(状況) 1987~89年に実施されたフェーズI調査と本調査及びSAPROF調査の対象となった州から20州を選定し、17次円借款要請を行った結果、フェーズI調査の対象3州を含む4州について承認された。本フェーズII調査の対象州は、ローンに含まれていない。 フェーズII調査の11州のうちの6州にアグサデルノルテ州を加えた7州、及びSAPROF調査で選定された13州、合計20州について、OECS19次ローンの要請が行なわれている。 (平成5年度在外事務所調査) 上記20州の地方道路整備を19次円借款要請に含めることについて、NEDAとICCは一旦承認したが、地方道路整備の管轄が変更されたこと、他の案件により高い優先順位が与えられたことなどのため、最終的に要請から外された。新しい地方行政法 (Local Government Code) では、国道は中央政府公共事業道路省 (DPWH)、州道路及び他の地方道路については自治省管轄の地方自治体 (LGU: Local Government Units) が担当することになっている。現在、フィリピン政府は、予算編成など、どのように管轄責任の区分けをするか検討中である。 中央政府とLGUは、優先順位の高いいくつかの区間について、全国を対象とした開発基金や地方交付金予算で実施するべく調整中である。									
10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1989.10-1990.10(13)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: center;">60.26</td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td style="text-align: center;">58.66</td> </tr> <tr> <td> 現地</td> <td style="text-align: center;">1.06</td> </tr> </table>	団員数	10	調査期間	1989.10-1990.10(13)		延べ人月	60.26	国内	58.66	現地	1.06	条件又は開発効果	[条件] 交通便益、農業開発便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクトライフは1993~2017年の25年間とした。 [開発効果] 各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。	
団員数	10														
調査期間	1989.10-1990.10(13)														
延べ人月	60.26														
国内	58.66														
現地	1.06														
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、 道路インベントリー調査、試験舗装施工	5. 技術移転	1. 研究員受け入れ 2. 現地コンサルタントの活用			2. 主な理由									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,593 (千円) 289,000	3. 主要情報源	①②③												

外国語名 Rural Road Network Development Project (II)

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 315/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン マニラの南東75kmのリサル州ハラハラ郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 27,400	内貨分	1) 11,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 0	外貨分	6,400	3) 0	(状況) 本調査によるプロジェクト経費は、日本政府の無償資金協力案件としては大きすぎたため、プライオリティーの高いコンポーネントをフィリピン側で選定したのち、実施が決定した。(平成3年度在外事務所調査) 1991年10月～1992年3月 基本設計実施(日本工営) 1992年10月 E/N締結(3,932万円) 1992年10月～11月 D/D実施(確定事業費11.37億円) 1993年3月～1994年3月 建設工事 (平成5年度現地調査) 本計画はプライオリティーの高いコンポーネントについて日本政府の無償資金協力として採択され1992年10月にE/Nが締結された。1993年度の工事については、同年4月に施行が開始され、計画通り1994年3月に終了する予定である。1993年度の事業内容は灌漑排水路・精米機場・農村給水施設の建設、及び農村電化・農村開発コンポーネントの改善であり、1993年12月時点でこれらの70%が終了している。又、1994年度の工事については、1993年7月のE/Nの締結を終了しており、1994年4月より開始される予定である。農地改革省(DAR)はバラングイ(村落)の開発に重点を置いており、本プロジェクトはそのためのモデルプロジェクトとして今後の活用が期待されている。
4. 分類番号		本計画は、ハラハラ郡全域4,930haを対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基盤及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び域内食糧自給の達成である。 ①農業生産の集約化 11カ村 3,800ha ②機械化農業の導入 トラクター、脱穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 ③灌漑施設 13灌漑区(水田950ha、畑210ha)、14ポンプ機場、10取水堰、1溜池 ④排水施設 幹線排水路11.2km、支線排水路39.3km、暗渠70カ所 ⑤道路網 幹線道路18.1km、村道46km、農道9.6km ⑥農村電化 送電線(三相)23km、配電約8.6km ⑦農村給水施設 レベルI深井戸16カ所、レベルII深井戸4カ所、湧水2カ所 ⑧農村開発センター 農民訓練、購買、農業・生活改良普及等					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1989年 4月		計画事業期間	1)1991.1-1994.10 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	農地改革省	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)中央開発		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 14.40 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)	
7. 調査の 目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画	10. 調査団		条件又は開発効果		2. 主な理由	
		10. 団員数	9		前提条件: ①新規開墾1,250haを含む可耕地2,690haでの多様化(畑作260ha、小規模プランテーション850ha、果樹600ha)と集約化(水田2期作950ha) ②既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の8灌漑区650haを重点整備。 主たる開発効果: ①水稲初生産量約6,000ト(現状の4倍)、2000年予測人口の地域内需要約3,000ト、余剰3,000ト ②生産果実(柑橘類3,850ト、マンゴ2,100ト)は、周辺農産加工工場への原料、マニラへの生鮮果実として供給 ③以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産倍増 事業便益: (百万ペソ) 水稲 畑作 果樹 畜産 道路 電化 水供給 計 非実施 2,876 1,409 1,525 457 35,421 -- 41,688 実施後 21,286 15,339 5,688 4,860 3,633 37,000 97,000 184,806 増加便益 18,410 13,930 4,163 4,403 31,788 37,000 97,000 143,118 農家所得は、6百万～33.8百万ペソ(現状の3～10倍)となり、専業農家として自立できる。		
		調査期間	1989.9-1990.9(13ヵ月)		11. 付帯調査・ 現地再委託		
		延べ人月	54.00		12. 経費実績 総額 188,616(千円) コンサルタント経費 145,459		
		国内	21.00				
		現地	33.00		3. 主な情報源 ①②③		

外国語名 Integrated Jala-Jala Rural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 316/90

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	優良種子流通配布計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=27.5ペソ	1) 12,479	内貨分	1) 3,049		
			2)		2) 9,430		
			3)	外貨分	3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクトのスケールは縮小された。とうもろこしと落花生の種子生産・流通を比較した場合、前者については民間部門が主導しているため、より進展している。日本の無償資金協力のための予備設計調査団(但し、稲の種子のみ)がプロジェクトサイトの治安秩序について調査し、1992年7月～1993年2月に基本設計調査が実施された。 (平成5年度現地調査) 本計画の規模は縮小され、稲の種子のみを対象としたプロジェクトとして平成5年度の無償資金協力として採択され、平成6年3月より工事が開始される予定である。対象地区はバナイ島の4地域(Aklan, Capiz, Antique, Iloilo)とMetro Manilaである。プロジェクトが縮小された理由は主に以下の通りである。 ・とうもろこしと落花生の生産農家は相対的に少なく、原種子の量が不十分であること ・とうもろこしと落花生の生産・流通体制組織が稲の場合に比べ弱体であること ・稲の場合にはより多くの受益者が期待されること ・Region-2,11の治安が問題であること なお、BPIではとうもろこしと落花生のプロジェクトについても事業の実施を希望している。	
4. 分類番号		地域II(落花生)、地域VI(稲)及び地域XI(トウモロコシ)を対象とした主要作物の種子生産モデル改善事業を計画した。緊急性があり、かつ単独で改善しても効果がでる措置から実施を図るべきである。					
5. 調査の種類	F/S	1) 地域II(事業費86,682千ペソ) Ilogan E.S. 灌漑システム整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
6. 相手国の 担当機関	農業省植産局	2) 地域VI(事業費136,291千ペソ) 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
7. 調査の 目的	米、とうもろこし及び他の一作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善策の提出	3) 地域XI(事業費120,195千ペソ) Davao NCC農場灌漑システム整備 圃場内道路・農道整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間		1) 1993. -1999. 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) システム科学コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 3.30 FIRR 1) 2) 32.80 2) 3) 25.30 3)		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.11-1990.12(11ヵ月) 延べ人月 国内 46.81 現地 18.00 28.81	前提条件: - 評価期間は、施設の耐用年数を考慮し、建設完了後20年間とした。 - 貿易財は、部門別変換係数を使用して推計した。 - 非貿易財は、財務価格上、標準変換係数0.8で乗じて推計した。 - 労賃は、消費変換係数0.65を乗じて経済価格とした。 開発効果: - 種子生産体制、収穫後処理・検査・貯蔵体制の整備により、保証種子が増産される。 - 副次的利益として、モデル地区外への余剰種子の配布、備蓄種子の緊急時配布、作物増産による関連産業の生産増、雇用増が期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	140,815 (千円) 141,332	5. 技術移転		①セミナー開催2日間、参加者45名 ②2週間のフィールド調査と研修旅行		3. 主な情報源 ①②③	

外国語名 Improvement of Seed Production and Distribution, and Establishment of Appropriate Seed Storage System

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 109/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状								
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カピテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケソン州の5州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅							
2. 調査名	カラバルソン地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)									
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1992年2月にカラバルソン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を控えて、カラバルソン開発庁の設立等の動きは延期された。また、環境問題(大気汚染、立ち退き等)等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。 新政権発足後の状況は以下の通り。 - カラカII 石炭火力: OECF円借款 - カピテ州地方水道: JICA F/S要請 (平成5年度在外事務所調査) (1) ・バタンガス湾: 1994年4月までに着工予定だが移転問題その他により遅延 ・マニラコンテナ港: 実施予定 ・サングリーポイント改修: 経済的実効性欠如により除外 (2) ・南ルソンハイウェイ延長: 第Iフェーズ(1993-96)を第16次円借款により(実施中。第IIフェーズ(1995~2000)はBOT方式予定) ・Carmona-Ternate-Nasugbu道路: OECFローンにより一部完成 ・その他道路: 自己資金により一部実施中 (3) Cavite輸出加工区: OECF E/Sローン、工事実施中(1994年中に完成予定) (4) 森林再生のためのJICA技術協力(フォローアップ)実施中。 北カラバル地域の産業公害可能性調査(1994年3月終了、ECFAにより実施)								
4. 分類番号		・大首都地域総合港湾開発調査等港湾開発 3件 ・カピテ沿岸道路等、道路高速道 6件 ・カピテEPZ拡張等、工業支援 6件 ・ラグナ西岸都市地域開発等、都市開発 5件 ・バタンガス東部農業開発等、農業開発 2件 ・ラグナ畑作地区総合農村開発等、農村開発 5件 ・南タガログ人的資源訓練や雇用プログラム等、社会開発 3件 ・マリキナ流域開発管理等、環境管理 2件												
5. 調査の種類	M/P													
6. 相手国の担当機関	貿易産業省 (DTI)													
7. 調査の目的	カラバルソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする。													
8. S/W締結年月	年 月													
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) ドイツ技術協力財団													
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.3-1991.9(18ヵ月) 延べ人月 126.90 国内 39.30 現地 87.60													
11. 付帯調査・現地再委託	なし													
12. 経費実績	総額 427,347 (千円) コンサルタント経費 386,362													
						4. 条件又は開発効果	① 農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる。 ② 農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘発によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する。 ③ 都市における貧困や不法住居を避け、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによってより公正な開発に寄与する。 ④ 自然環境を保全・改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会・文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容力を高める。							
		5. 技術移転	計画策定中から情報の公開、フィリピン側の審議(住民も含む)を行ない、計画立案システムの確立を図り、フィリピン側の計画立案能力を強化した。											
		2. 主な理由				・新政権のもとM/Pレビュー実施促進の動き								
		3. 主な情報源								①②				

外国語名 Calabarzon Intergrated Regional Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 110/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ネグロス島、イログ・ヒラバンガン川流域 2,162平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=28.00peso)	1) 44,750	内貨分	1) 2)						
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 当初、M/P+F/Sの開発調査として開始されてが、M/P調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からF/S調査は実施されず、M/P調査の提案プロジェクトについても、活用されるには至っていない。 (平成5年度現地調査) 治安の問題で中止となった時は、マスタープラン段階であり、フィージビリティ調査の継続が必要であるとされている。					
4. 分類番号		イログ川流域は、流域面積2,162sq.kmのうち下流平坦地域約125sq.kmで洪水氾濫被害があり、この氾濫被害を軽減するために種々の洪水防衛施設を検討、また、当流域の水需要を調べ、これら洪水防衛施設を多目的利用とした場合の水資源開発ポテンシャルも併せて検討したが、水資源開発前提となるダムサイトに適正なものがなく、最終的に100確立洪水流量を対象としたイログ・ヒラバンガン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次のとおりである。 計画洪水流量：5,450cu.m/s 築堤： 966,700cu.m 掘削： 6,701,800cu.m 浚渫： 2,723,700cu.m 護岸： 153,150sq.m									
5. 調査の種類	M/P										
6. 相手国の担当機関	DPWH (公共事業道路省) PMO-FC (洪水防衛プロジェクト事務所)										
7. 調査の目的	イログ・ヒラバンガン川流域治水のM/P作成及び優先プロジェクトの選定										
8. S/W締結年月	1989年 11月										
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 INA新土木研究所 (株)パスコインターナショナル										
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1990.2-1991.6(17ヵ月) 延べ人月 国内 61.27 現地 23.74 現地 37.53										
11. 付帯調査・現地再委託	・航空写真撮影、河川測量 ・水門観測所設置 ・地質・ボーリング調査										
12. 経費実績	総額 398,765 (千円) コンサルタント経費 368,216										
								4. 条件又は開発効果	1) マスタープランの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。 また、土地利用については現状のさとうきび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。 2) このマスタープラン完成によりもたらされる開発効果は、毎年湛水が100年確率洪水流量まで解消されることになる。これによる毎年平均の便益は、126.6million ペソ (2020年計画完成後) である。		
								5. 技術移転			
						2. 主な理由				プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり、外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。	
		3. 主な情報源				①③					

外国語名 Ilog-Hilabangan River Basin Flood Control Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 107/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5p)	1) 35,546	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 3,563	外貨分	(状況) 本調査の成果品である小規模灌漑事業10ヶ年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。 (平成5年度在外事務所調査) 1) 1993年、マスタープランを基礎に231の優先プロジェクトについてのF/S (SSIDP-1) が実施され、ICC-技術委員会の評価に基づき第19次円借款の申請がなされた。1994年同プロジェクト・パッケージはICC関係レベル委員会に提出された。ICC関係レベル委員会は、かんがい事業協会 (ISA) の育成を含む農業外活動のための施設・組織を重複する方向での同プロジェクトの再定式化を要求している。この後、第20次円借款の申請がなされる予定である。 新地方税法に基づき、地方的性格を持つプロジェクトの実施とモニタリングは地方行政単位 (LGU) の責任となることとなった。このような行政法上の変化も円借款申請までには着落するものと期待されている。 2) 地方、マスタープランで提言された小規模かんがい事業のいくつかが選定されて「推進プロジェクト」にまとめられ、無償資金協力要請のための国内審査にまわされている。1995年度の申請案件はすでに固まっているため、1996年度要請案件として考慮の対象となろう。(NEDA情報)			
4. 分類番号		小規模灌漑事業 (50ha~500ha、自然取水) の新規・改修合わせ4,037件 (570,517ha) の10ヶ年計画を策定。特に10ヶ年計画の中で、優先順位の高い“A”グループ案件 (459件、計70,813ha) だけの場合も提案した。						
5. 調査の種類	M/P	1) 10ヶ年改革事業費 事業費 926,290,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 51,236,000 計 977,526,000						
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	2) “A”グループ案件事業費 事業費 74,836,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 23,164,000 計 98,000,000						
7. 調査の 目的	フィリピン国全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかるマスタープランの策定	* 上記予算の1)は10ヶ年開発計画で現地通貨97,752万ペソ、2)はAグループ案件で9,800万ペソ						
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10ヶ年開発計画の効果: (1) 153万トンの初が増産され、国家の食糧自給率100%達成 (2) 工事で、6,800万人/日、完成後の営農作業で9,700万人/日の雇用創出 (3) 外貨節減 (4) 全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる。 (5) 経済的に逼迫した地域での実施優先度が高いため、貧民の生活水準向上に寄与する。 (6) 農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する。						
10. 調査団	団員数	10						
	調査期間	1990.7-1992.2(19ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	64.23 19.30 44.93						
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,013 (千円) 191,340	5. 技術移転 1. 退朝会議を実施し、マスタープラン策定手法を移転した。 2. データベースの構築、維持管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。						
						2. 主な理由		
						3. 主な情報源	①②	

外国語名 Small-scale Irrigation Development Project (SSIDP)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207B/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン地域西部の三河川系およびその後背沖積平野Pangasinan平野に位置する流域面積計7,640平方km (Agno川流域5,907平方km, Pantal-Sinocalan川流域1,115平方km, Cuyanga-Patalan川流域618平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アグノ川流域治水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=27.8ペソ	M/P	1) 1,070,516 内貨分 2) 16,255	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 3,913 内貨分 2) 3,895 3)	外貨分	(状況) (平成5年度現地調査) 1. アグノ川流域治水計画 OECFのE/Sパッケージローンを受けて、詳細設計が実施された。実施期間は1993年1月より1994年1月までとなっている。Hydraulic Model Testの追加調査が必要とされ、実施されており、1995年3月終了予定とされている。 ①OECFのエンジニアリング・パッケージローンを使用し、詳細設計を1993年1月～1994年1月の期間で実施した。対象地域は、1992年末で緊急治水対策を要する地域及びF/S最優先地域 (Agno川上流洪水防衛計画) である。事業タイトルは"Urgent Rehabilitation Works and Improvement Works for the Agno River Flood Control Project"である。 ②比政府公共事業省は20次OECFローン案件として申請予定である。	
4. 分類番号		マスタープラン (1) 骨格計画 (将来目標とすべき理想像) ①Agno川 (Tarlac川を含む) 河川改修、Poponto放水路、遊水池、Moriones-O'Donnell治水ダム ②同4支川と関連河川 河川改修、Binalonan放水路 ③既存ABC (Agno, Bicoland, Cagayan) 洪水予警報システムの高度化等 ④34ダム建設による砂防計画 (San Roqueダム、Moriones-O'Donnellダム等) (2) 長期計画 (2020年目標、30年計画) ①骨格計画のうちMoriones-O'Donnellダム及びBinalonan放水路を除外 ②既存洪水予警報システムの精度改善、予警報活動の効果的実施					
5. 調査の種類	M/P+F/S	優先事業 (1) Agno川上流洪水防衛計画 (対象流域面積1,264平方km) ①河川改修 Bayambang~Alcala (22.55km)、Alcala~Asingan (30.85km) Asingan~San Manuel (15.66km) 堤防新設・改築・かさ上げ、放水路建設等 ②Poponto遊水池 (2) Pantal-Sinocalan洪水防衛計画 (対象流域面積879平方km) ①Pantal-Sinocalan川本川改修 (27.5km) ②Dagupan川改修 (19.5km) ③Ingaleria川改修 (10.7km) 他					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (DPWH)	計画事業期間					
7. 調査の 目的	-アグノ川流域の治水に関するマスタープランを策定し、計画の優先区域を選定すること -M/Pで選定された優先区域の治水プロジェクトのフィージビリティ調査を実施すること。	1) 1995. -2004.		2)			
8. S/W締結年月	1988年 12月	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 20.58 FIRR 1) 19.96 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 国際航業 (株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	[条件] (1) 骨格計画 ①治水整備水準は、Agno川本川及びTarlac川は100年確率洪水、支川及び関連河川は50年。 ②設計済のSan Roqueダムの治水効果を見込む。 ③山岳地域の生産土砂量の50%は植林により緩和。地清り、道路工事等に起因する土砂生産は全て防止と仮定。 (2) 長期計画 ①治水整備水準はAgno川本川及び支川は25年確率洪水、関連河川は10年。 ②経済的耐用年数は50年間。(1995年建設開始) (3) 優先事業 ①事業有効期間は50年間 (1995～2044年)。経済評価も同期間。 ②運転維持経費は建設費及び物的予備費の0.5%。 ③1991年5月の価格水準を採用。 (平成5年度国内調査)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間 1989.5-1991.9(28ヶ月) 延べ人月 国内 現地	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	671,110 (千円)	5. 技術移転					
		3. 主な情報源 ③					

外国語名 Agno River Basin Flood Control

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 325/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バララ浄水場			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バララ浄水場修復計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=27peso)	1) 10,576	内貨分	1) 1,997 2) 5,764 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 25,442	外貨分	8,579 19,678	<p>(状況)</p> <p>MWSSは対外経済協力の調整を所轄する NEDA (National Economic Development Authority) に対し、本F/S調査結果を踏まえ、平成4年2月日本政府の無償資金協力(基本、詳細設計及び建設)を要請した。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>1994.1.18 無償E/N 1.31億円(詳細設計) NWSSにより実施</p> <p>1995年1月 無償E/N 締結予定(建設) 1995年中に建設開始、1996年完了予定</p> <p>投資日費用総額 1055.33 mil.ペソ (外貨分 822.01 mil.ペソ) (内貨分 233.32 mil.ペソ)</p>	
4. 分類番号		計画処理水量(160万立方m/A)回復、浄水処理安定化、維持管理改善を目的とし、現在機能を失っている浄水機器を更新すると共に、給水の安全を確保するため、消毒設備を更新する。以上を考慮し、修復計画案として次の3つを立案した。	3)				
5. 調査の種類	F/S	1) 必要最小限の機器及び修復は緊急を要するものに限定して行う。 2) 1)に加え、安全で安定した浄水処理、給水を行うための基本的な修復改善 3) 長期的な見通しに基づいたより近代的な修復案					
6. 相手国の担当機関	マニラ首都圏上下水道公社(MWSS)	3つの案を比較し、技術面、財政面等から2)案が最適であると策定した。					
7. 調査の目的	バララ浄水場の機能回復と安定給水確保のため、フィージビリティ調査を実施する。	2) 案の内容としては、欠陥機器の更新、池槽の構造的欠陥(トラフや導流壁の新設)を改善し、処理水質を安定化させ、建築構造物と共に一般的な耐用年数として15年は耐えうるものとする。 以上にかかるプロジェクト・コストは上記2)である。財政的見地から、緊急性を考慮した1)案を採用する場合のコストは上記1)である。					
8. S/W締結年月	1991年 2月	計画事業期間	1) 2) 1992-1995. 3)				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 63.80 FIRR 1) 7.80 2) 32.40 2) 5.40 3) 3)			
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1991.8-1992.3(8ヵ月) 延べ人月 国内 22.83 現地 9.20 13.63	条件又は開発効果	マニラ首都圏の600万人(MWSS給水人口の約60%)に対する給水を確保し、健康及び福祉の向上、地域産業の振興に貢献する。 *内部収益率1)は上記コストの1)、同2)は上記コストの2)に対応。				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	調査を通じて、原水水量調整方法、急速混和、凝集沈降、速度調整の方法、沈降池排泥の適正化、浄水水回収方法の改善、ろ過池洗浄方法の改善、薬品注入の適正化等の技術移転を実施した。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,337(千円) 77,191				2. 主な理由 本プロジェクトはフィリピン中期開発計画(1992-1998)中の上・下水道、公衆衛生部門の目的に合致している。		
					3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Balara Water Treatment Plant Rehabilitation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 324/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パイロットプロビンス災害復旧プロジェクト：ベンゲット、バタンガス、レイテの3プロビンスの計19ヶ所の災害復旧			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地方道路防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US \$1=25ペソ	1) 2,400	内貨分	1) 1,184			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 外貨分		2) 1,216			
4. 分類番号		1) 道路災害の原因	応急復旧工法 堆積物の除去 埋戻し・盛土、他 堆積物の除去、浮石の除去 堆積物の除去 堆積物の除去 埋戻し・盛土 他 仮設側溝 他 H杭 他 無工法 良質材による盛土、他 埋戻し・盛土 他 木柵		本復旧工法 斜面の切り直し、他 埋戻し・盛土、他 斜面の切り直し、他 水平排水孔、他 待ち受け蛇籠護孔、他 練石積み擁壁 表面排水工、他 コンクリート橋または無工法 練石積積、コンクリート橋 コンクリート基礎防護工 もたれ式コンクリート擁壁他 表面排水工、他 重力式練石積(又はconcrete)擁壁			
5. 調査の種類	F/S	2) 地方道路一般復旧プロジェクト：メンテナンス予算や災害基金で手当てされずに放置されている災害箇所を復旧し、当該道路全体の機能をよみがえらせる。						
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (DPWH) プロジェクト・マネジメント・オフィス (PMO)	7. 調査の 目的	1. パイロットプロビンスの地方道路上の災害スポットを確認し、復旧対策を提案する。2. 提案した復旧対策の実施計画を作成する。3. 地方道路の一般的復旧工法を確立する。4. カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	年 月	8. 計画事業期間	1) 1992.1-1995.9		2)		(状況) ルソン島地震(1990年7月)、ピナツポ山噴火(1991年11月)後の道路復旧対策に、DPWHの予算のほとんどが振り向けられているのが現状である。本調査は、地方道路の災害対策の工法を明らかにしたものであり、他の道路整備事業に組み入れられて実施されることになろう。 (平成5年度在外事務省調査) 本案件の状況は、「遅延・中断」である。 本調査は、Benguet, Batangas, Leyteの3州をパイロット地域に選定し、性質の異なる災害に関する対策を明らかにすることを目的として実施されており、当該3州以外の地域についても、道路改良事業に際して含まれるべき防災対策が提示されている。防災対策を実施に移す前に、ルソン島とピナツポ山噴火という大災害が起こっており、関連予想のほぼ全てがその復旧と防災対策に向けられた。今後の道路改良事業には、本調査の提案した防災対策が順次盛り込まれることになろう。	
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インテリジェンス	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.9-1992.1(27ヶ月) 延べ人月 国内 53.00 現地 3.00 現地 50.00	条件又は開発効果	1. 技術評価：提案復旧工法は、全て技術的にフィージブルである。 前提条件： ①蛇籠、H型鋼、ベイリー橋部材、植生工の種子は、容易に入手できない場合があるため、改善策が望まれる。②蛇籠工や水平排水孔のように、経験の少ない工法を用いる場合は、施工上の留意点をよく理解しておくことが必要。③排水施設、植生工、落石防止待ち受け工に対しては適切なメンテナンスが必要。 2. 経済評価：2ヶ所の格上げ案を除いて全て、経済的にフィージブルである。 前提条件： ①解析期間20年間(1992～2011)、②割引率年率15%、③評価は、応急復旧に続いて本復旧を実施する場合と、応急復旧のみを実施し、本復旧を実施しない場合との費用・便益を比較、④"without case"と"with case"の条件は、5つの災害発生パターン(災害パターン、規模、頻度、復旧のタイミング)別に定義、⑤費用は、評価対象によって、応急復旧または本復旧に要する費用とし、解析開始年に支出するものとする、⑥便益は、走行便益と維持便益。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 地質調査	5. 技術移転	①現地におけるセミナー実施 ②カウンターパートとの共同作業 ③研修員受け入れ					2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,000 (千円) 200,365	3. 主要情報源	①②					

外国語名 Rural Road Disaster Prevention Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 111/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国管理下の全水域及び陸上の関連施設			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	海上交通管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=25peso	1) 699,320	内貨分	1) 309,360 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	389,960			(状況) 本調査においては以下の3つのプロジェクトがプレF/Sの対象として選定された。 1. セブ地域海上交通安全計画 2. 安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 3. 航路標識整備計画調査 なお、本調査に関連してフィリピン国海事産業庁はOECSF円借款(PH-P121)による海上交通安全改善事業コンサルティングサービス(MSIP)を1992年4月より実施している。このMSIPは航行援助緊急復興事業とインテンシブエンジニアリングスタディの2つからなっている。 (平成5年度在外事務所調査) 1. 本調査の提言はフィリピン中期開発計画(MTFDP)における海上交通管理強化の中核となる戦略、政策として採用された。 2. 提案プロジェクト3: 海事産業庁に技術力向上のための準備を整えつつある。 3. 提案プロジェクト4: NEDAにより第19次円借款対象案件として採択された。 4. 提案プロジェクト8: 海事産業庁はオーストラリアの資金援助要請を試みている。 5. 提案プロジェクト6: フィリピン政府により海上通信プロジェクトフェーズIが実施され、今後の円借款の要請案件としてとり上げられている。 6. 提案プロジェクト9: 第19次円借款の対象案件としてNEDAに要請が行われたが、交通標識をめぐる体勢不備により却下された。現在は資金要請対象案件となっている。 7. 上記3つのプレF/S対象案件のうち、1.は他のプロジェクトとの重複と地方的性格のため除外され、他の2つは2.と6.に吸収された。
4. 分類番号		1. 学校教育改善実施計画調査 2. 実習教育拡充計画調査 3. 安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 4. 船舶造船振興計画調査 5. フィリピン国安全運行管理の見直し強化 6. 海上通信安全機能強化事業実施計画策定照査 7. PCG・HFネットワークF/S調査 8. 短期中型救難船整備実施計画調査 9. 航路標識整備計画調査 10. 地域海上交通安全計画					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	海事産業庁	本調査で提案されたプロジェクトは海難事故を減少させることにより以下のような経済効果が期待される。 1. 人命と輸送品の保全 2. 船舶の損失・損傷の防止 3. 輸送コストの削減 4. 海上インフラの効率的利用 5. 内航海運の信頼性の向上					
7. 調査の目的	1. フィリピン国全土を対象とした海上交通管理に関する基本計画の策定 2. 基本計画から選定された優先プロジェクトのプレF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1990年 1月						
9. コンサルタント	(社) 日本海難防止協会 八千代エンジニアリング(株)						
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1991.3-1992.7(17)					
	延べ人月	61.05	国内	26.54	現地	34.51	
11. 付帯調査・現地再委託	1. 航路標識の位置測量調査 2. 施設計画概略設計						
12. 経費実績	総額 209,329 (千円) コンサルタント経費 201,285	5. 技術移転	1. 現地セミナーの実施 (1992年7月 於マニラ セブ 出席者 100名) 2. 研修員受け入れ: 2名			3. 主な情報源	①②

外国語名 Master Plan on Maritime Safety

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 108/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン中部ルソン、パンパンガ州の内、14郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農地情報整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥27)	1) 16,390	内貨分	1) 8,807		
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 14,285	外貨分	7,583	8,624	(状況) (1) のマガラン入植地改修計画は、地区内に農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする、研修・訓練施設が存在し、これの整備を含め、総合的改修、改善事業とする提案があり、実施要請へ向け、準備中である。 (2) のメキシコ・サンタアナ計画は、ピナツボ火山の泥流により、水源となる河川流量が変化する事が予想されるため実施要請に至っていない。 (平成5年度現地調査) 本計画は開発調査中の現場調査終了直後にピナツボ火山が噴出したため、その影響を著しく受けている。メキシコ・サンタアナ計画では土砂泥流の影響を全面的に受けており、水源となるバシグ川の大が埋没し、事実上実施不可能の状況である。マガラン入植地改修計画ではマガラン地区内に農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする研修・訓練施設が存在し、これらの整備を含め、総合的な改修・改善事業を内容とするものであったが、同様に同地区内の一部がLAHARの影響を受けており、また、地区外にある水源が埋没したため、再調査が必要であるとされている。従って本計画はDAR内において具体化実施のプログラムに含まれていない。 (平成5年度在外事務所調査) 1) 提案プロジェクトは双方とも便益に対して費用が高すぎるといのが比例の見解である。(MEDA-ICCの最善基準であるEIRR15%をはるかに下回る) 2) かんがい用水の水源はピナツボ火山噴火による土砂泥流の危険性がまだ存在しているため、同プロジェクトに対する農地改革省のプライオリティーの位置づけが低下した。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	(1) マガラン入植地改修計画					
6. 相手国の担当機関	農地改革省	1. 既存水田灌漑、排水施設の改修 (87ha)					
7. 調査の目的	パンパンガ州14郡を対象として、 (1) 調査地域の自然、社会経済状況の解析 (2) 農村総合開発計画のためのポテンシャルの明確化 (3) 農業開発適地の選定と評価	2. 果樹園の灌漑開発 (200ha)					
8. S/W締結年月	1990年 8月	3. 既存道路の改修 (34.8km)					
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. 上水供給施設の改修、収穫後処理施設・農業機械の整備					
10. 調査団		(2) メキシコ・サンタアナ計画					
11. 付帯調査・現地再委託	(1) 土壌調査及び分析 (2) 水質分析	1. 既存灌漑排水施設の改修 (712ha)					
12. 経費実績	598,046 (千円)	2. 新規灌漑排水施設の新設 (555ha)					
		3. 既存農道整備					
		4. 収穫後処理施設の整備					
		Pre-F/SとしてのEIRRは1) 7.6%、2) 8.7%となる。					
		4. 条件又は開発効果					
		(1) マガラン					
		1. 他の入植地区に対する展示効果					
		2. 隣接地区との所得不均衡の是正					
		3. 農地改革受益者協同組合の設立					
		4. 丘陵地の果樹園灌漑技術の定着					
		(2) メキシコ・サンタアナ					
		1. 共同灌漑システムの開発・改修に係わる展示効果					
		2. 収穫後処理、流通事業による雇用機会の増大					
		5. 技術移転					
		1. 農地情報の収集、解析、データベース作成手法					
		2. 土地所有、農地改革の進捗情報データベース作成手法					
		2. 主な理由					
		本件は、地形図作成を中心に、付加的に実施された調査であった。調査のレベルは、Rre-F/Sであり、測量、地質、地下水等の実施調査を行い、これに基づいた計画の精度向上が本事業実施に不可欠である。					
		3. 主な情報源					
		①②③					

外国語名 Integrated Rural Development Program in Pampanga

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208B/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全土 (M/P) イロイロ/バコロド (西ビサヤ) (F/S)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	全国フェリー輸送計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2,721,200 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容					(状況) <M/P, F/S> 1. 本調査のなかでイロイロ/バコロドのF/Sの実施を行った。 2. 本調査終了後フィリピン政府は独自にトレド/サンカルロスF/Sを実施中であり、 その他の若干の航路を逐次行うものと聞いている。(我が方の移転技術を活用)。 3. 船舶の安全規制の合理化の方向に沿って動きつつある。 (平成5年度在外事務所調査) 1993年6月から1994年2月までフィリピン政府は独自にセブ/レイテ航路のF/Sを 実施した。
4. 分類番号		*上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000を「Peso1,000」と読み換える。又、プロジェクト 予算F/S1)イロイロ、2)バコロドについてである。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P>					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省	1. RO/RO (フェリー) 航路マスタープランについて 第1優先順位12航路-バタンガス、カラバン等国土縦貫線の完成強化とビサヤCorridorの完 成-高度のRO/RO適性を持つ 第2優先順位14航路-ビサヤ、ミンダナオとミンダナオ西部諸島の連絡-中程度の適性 その他-未だRO/RO適性を有しないルート 2. マスター・プラン達成の諸施策 1) 海運政策-政府の関与の限定的維持、関係政府機構及び規制の簡素化、船舶取得条件緩和 2) その他-道路整備、交通モニタリング					
7. 調査の 目的	1. 全国RO/RO交通戦略の策定と42 ルートの優先順位づけを含むM/P作 成 2. イロイロ/バコロドルートのF/S	<F/S> 前提: 2,000GTRO/RO型船4隻をもって6往復のサービスを行う。 イロイロ港: Old Foreign Pier港区に1997年までに延長115m水保5.5m、1バースを建設すると共 に付随する駐車場、旅客ターミナル、ランプそれぞれ1を建設する。2010年までに更に1バ ースを増設する。					
8. S/W締結年月	1990年 1月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間		1) 1997. -2010. 2) 3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 18.04 FIRR 1) 6.20 2) 13.90 2) 7.40 3) 3)		
10. 調査団	団員数	13		条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間	1991.4-1992.8(17)		EIRR2)はworst conditionの場合、FIRR1)はイロイロについて、2)はバコロドについてである。 <M/P>1. フィリピンは世界最大の群島国家であり、11の主要島嶼と7,000以上の島とから 成っており、海上輸送は旅客、貨物ともに交通手段として圧倒的な役割を果たしている。 2. なかでも異なる交通モードを容易に連絡しうるRO/RO (フェリー) 輸送は、人及び物の より速い移動を通じて同国の持続的成長を可能にするであろう。特に、マニラに次ぐビサヤ地 方はいくつかの島から成り、この整備が重要である。 3. 対象42航路を3つのカテゴリーに分け、第1の区分(12航路)をRO/ROに最適のものとし、 第2区分(14航路)を中程度の適性をもつものとし、その他を成功の見込みはないものと 判断した。第1区分が完成した時には同国を南北に結ぶ動脈が完成し、第2区分が完成した時 にはビサヤ、ミンダナオの移動が完全なものになる。 <F/S>1. 本航路はM/Pにおいて第1優先順位をされた12航路の1つである。更に、Escalante (Negros Is.) / Tuburan (Cebu Is.) のRO/RO開通の後、セブ島からパナイ島までの一貫輸送を達成 するために、本航路は不可欠である。 2. この航路により、荷役費、貨物盗難、貨物損傷の			
	延べ人月 国内 現地	28.30 42.80					
12. 経費実績	交通量調査 自然条件調査	274,638 (千円) 268,492		5. 技術移転			
	総額 コンサルタント経費			カウンター・パート研修2回 セミナー/ワークショップ3回 (於マニラ)			
						2. 主な理由	
						<M/P> フィリピンの政策目的とスタディの意見の合致による。 <F/S> 当該航路の重要性	
						3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Nationwide Roll-on Roll-off Transport System Development

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 209B/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ダバオ国際空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タバオ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=PHP25=¥125)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ダバオ市役所は、本プロジェクトを確実に実施するため、空港周辺における土地利用を規制するため、既存の土地利用計画を1992年11月にその時点で調査団が暫定的に提案していた空港マスタープランに基づいて訂正した。ダバオ市議会はこの改訂を承認し、市条例として発効した。 (平成5年度在外事務所調査) 運輸通信省は本プロジェクトのF/Sを第19次円借款案件として要請する提案を行なったが撤回し、現在はADBへの資金要請を検討している。 ADBは、制約された予算のもとで交通需要予測に見合った空港整備が、新施設の建設ではなく、既存施設の拡張により可能かどうかの点に焦点をあわせて、JICAのF/Sを再検討する調査のための資金措置を準備中である。	
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> マスタープランの段階計画: 1. 短期整備計画 (1999~2000) (投資総額27億ペソ) 現滑走路の北140mに、現滑走路と平行に長さ2,500mの新滑走路を建設し、新滑走路の北側に新ターミナル施設を建設する。 2. 長期整備計画 (2001~2010) (投資総額6億ペソ) 滑走路を西側へ500m延長し、ターミナル施設を拡張する。					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省	<F/S> ・滑走路新設 (長さ2,500m) ・取付誘導路新設 ・エプロン新設・旅客ターミナル新設 (16,000m ²) ・貨物ターミナルビル新設 (3,500m ²) ・管理庁舎および管制塔新設 (1,600m ²) ・駐車場新設 (310台収容) ・都市供給処理施設の新設 ・消防車庫新設 (500m ²) ・航行援助施設の新設 ・航空機燃料供給施設の新設					
7. 調査の目的	ダバオ国際空港短期整備計画のフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1991年 12月						
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エアー・サービス 朝日航洋 (株)	計画事業期間	1) 1995. -1998. 2) 3)				
10. 調査団	団員数 8	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 17.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
	調査期間 1992.3-1993.3(12ヶ月)	条件又は開発効果					
	延べ人月 35.30 国内 19.07 現地 16.23	[前提条件] <M/P> 航空需要予測値は、以下のとおり。 年 1990年 2000年 2010年 年間旅客数 国内線 454,000 799,000 1,210,000 国際線 --- 46,500 167,000 年間貨物量 国内線 19,685 43,800 72,700 (トン) 国際線 --- 1,600 11,900 <F/S> 評価期間 20年、経済内部収益率 17.7%、便益・費用比率 1.2% (割引率15%) [開発効果] <M/P、F/S> 1. 航空輸送における安全性の向上 2. いかなる制約も受けられない効率的な航空輸送サービスの確保 3. 南ミンダナオ地方の農産物の発展に対する寄与 4. ダバオの観光開発計画に対する寄与 5. 貿易およびビジネス機会の増大 6. 雇用機会の増大					
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査 測量	5. 技術移転 1. セミナー開催 1993年2月1日ダバオにて 2. 研修員受け入れ Mr. Raphael S. Lavidia 1992年10月~11月 Mr. Angel S. Rongcal 1992年3月~4月					
12. 経費実績	総額 150,986 (千円) コンサルタント経費 144,435	3. 主な情報源 ①②					

外国語名 The Development Plan of Davao International Airport

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 503/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏及びリサール県の一部。5市32自治体 (面積2,126km ²) (NWSSサービスエリア)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=25.0 Peso)	1) 7,935	内貨分	1) 7,935 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		本案件はマニラ首都圏の地下水利用と塩水化の状況を把握し、将来の地下水開発と保全のあり方について提案を行った。				(状況) (1) MWSS 井戸リハビリテーション 通常予算の範囲で年間5~6井のリハビリテーションを実施することにとどまっている。 (2) アンチポロ地区地下水開発 1992年度予算で、2井の掘削を計画している。 (3) マニラ首都圏地下水モニタリング 実施していない。データベースのみ運用中。 (4) リサール県地下水調査 実施していない。 (平成5年度現地調査) MWSSでは、このプロジェクトをJICA無償協力案件と位置づけし、援助部分については、すでにNEDAに申請されている。一方、プロジェクトの20%にあたるマニラ首都圏に位置する井戸の修復事業とリサール県アンティポロに予定されている深井戸建設事業の一部が内貨予算で実施されている。	
5. 調査の種類	基礎調査	(1) MWSS 井戸のリハビリテーション調査 (100井) (2) アンチポロ地区地下水開発計画 (深度150m, 7井) (3) マニラ首都圏地下水モニタリング モニタリング井 深度150m, 20井 観測施設 深度300m, 30井 (4) リサール県地下水調査 詳細水文地質調査					
6. 相手国の 担当機関	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS) 計画部						
7. 調査の 目的	1. MWSS管理井のリハビリテーション計画 2. アンチポロ地下水開発計画 3. 塩水化機構の解明 4. 首都圏地下水モニタリング計画						
8. S/W締結年月	1990年 1月						
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株) 国際航業 (株)	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
10. 調査団		(1) MWSS 管理井リハビリテーション 既存井のうち100井を改修することで、1日当たり約27,000m ³ の揚水量増が期待できる。 (2) アンチポロ地区地下水開発 6,000m ³ /dayの地下水開発により、給水人口は24,000人増加する。(250lpcdとして) (3) マニラ首都圏地下水モニタリング 1日当たり約90万m ³ に達する全体揚水量の保全と塩水化防止に有効である。 (4) リサール県地下水調査 将来の水需要増加に対処することができる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	試掘・揚水試験、既存井揚水 試験、外観調査、井戸リハビリ テーション、試験施工						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	412,770 (千円)	現地調査を通じてのOJT及びワークショップ開催 (1) 井戸リハビリテーション技術 定期保守点検及び標準施工マニュアル作成 (2) データベース及びシミュレーション技術					
コンサルタント経費	403,912					①③	

外国語名 Groundwater Development in Metro Manila

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE SGP/S 101/78

作成1986年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール海峡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	浅瀬浚渫計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=SS\$2.16	1) 24,937	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	シンガポール海峡にある4ヶ所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深淺測量、音波調査、ボーリング、潜水観測調査等の結果にもとづき次の提案がなされている。 工法 グラブ式浚渫船による 浚渫土量 4浅瀬合計 484,000立方m (面積 165,000平方m) 月間揚土量 7立方mグラブの場合 合計約38,500立方m 13立方mグラブの場合 合計約89,900立方m				
4. 分類番号		7. 調査の目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費積算				
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	1978年 7月				
6. 相手国の担当機関	運輸省港湾局	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター				
10. 調査団	団員数 2 調査期間 1978.8-1979.3(6ヶ月) 延べ人月 32.50 国内 13.13 現地 19.37	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 124,172 (千円) コンサルタント経費 113,950	4. 条件又は開発効果	開発効果として、本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、我国及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルキ貨物を供給することが可能となる。				
		5. 技術移転					
		2. 主な理由	(平成3年度在外事務所調査) 浚渫は、シンガポール海峡での航行分難政策との関連で必要とされた。				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Dredging Project of the Strait of Singapore

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO SGP/S 301/86

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール、セントサ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	セントサ衛星地球局補修計画	2. 視察プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 770	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 2,160	外貨分		(状況) ・アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がない。 [調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		・以下の補修 ・アンテナ機構部-部分補修(5年)、全面補修(10年) ・アンテナ電気駆動制御部-デバイス置換(5年) 取換(10年) ・高電力送信部-追加(10年) (上記予算の1)は5年延長、2)は10年延長	3) 2,160				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore						
7. 調査の 目的	インテルサットインド洋向けセントサ I地球局の補修計画を策定する						
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1985.8-1986.1	2)			
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 4 調査期間 1986.3-1986.7(5ヵ月) 延べ人月 国内 5.40 現地 2.24	条件又は開発効果	・本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて運用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査。 ・寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討。 (IRRの評価なし)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	①インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	24,504 (千円) 18,662						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Plant Renovation Project of the Sentosa-1 Earth Station

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO SGP/S 302/88

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	ニュータウン2ヶ所 (アンモキオ、シンパン)、オーチャード-セントサ島ルート、 オーチャード-マリナセンタールート、アンモキオ-マリナパレードルートの5路線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	都市交通改善計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 700,000	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象5路線について新交通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務面、環境面からプレフィージビリティを検討し、この内、アンモキオ・ニュータウンのシステムについては、詳細なフィージビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は下記である。 ①路線計画と駅位置の選定 ②インフラ部 (構造物、駅、ヤード) の計画と概略設計 ③システムの選定と運行計画					
4. 分類番号		8. S/W締結年月					計画事業期間	1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント					4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
6. 相手国の 担当機関	国家開発省公共事業局 Public Works Department, Min. of National Development	10. 調査団					条件又は開発効果	条件: ①幹線システムとのスムーズな接続 開発効果: ①環境改善効果 (大気汚染、騒音) ②交通安全の向上 ③利用者の時間短縮 ④駅周辺の都市開発促進 技術的、経済的にはフィージブル、財務的には、政府が基礎整備を補助すればフィージブル。
7. 調査の 目的	新交通システム導入に係る計画技術、 運営面の可能性の検討	10. 調査団					11. 付帯調査・ 現地再委託	
8. S/W締結年月	1987年 4月	10. 調査団	12. 経費実績	3. 主要情報源				
9. コンサルタント	(株) アルメック (株) P 77177777777777777777	10. 調査団	総額 209,764 (千円) コンサルタント経費 195,078	①②				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.8-1988.11(15ヵ月) 延べ人月 国内 53.23 現地 8.70 44.53	11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転					
11. 付帯調査・ 現地再委託	路線測量 模型、ビデオ、スライド作成	12. 経費実績	①新交通システムの適用に関する諸技術の理解が深まった。					

外国語名 Singapore Urban Transport Improvement

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 303/90

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																					
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール国中央部および北東部			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																				
2. 調査名	カラン・バヤレバ高速道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 487,000	内貨分	1) 2) 3)																						
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) PIEについては今回の対象範囲の一部区間が調査期間中に入札が行われ、業者も決定し、改良工事がスタートした。また対象区間の一部の発注も近々なされる予定である。KLEとPYEについては、相手国側の計画にそって順次詳細設計、入札、施工の運びとなる予定。ただしPYEは土地借用の関係で2009年が完成目標年となっており、今後のシンガポール国の経済事情に大きく左右される。 具体的には以下に示す工程が想定されている。 PIE PIE/ウーズヒルIC~PIE/CTE IC 1994年完成 PIE/CTE西 ~PIE/BKE IC 1995年完成 KLE KLE/ECP IC ~KLE/PIE IC 1997年完成 PYE PYE/PIE IC ~PYE/TPE IC 2010年完成 プロジェクト費用 (単位: M\$) <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>項目</td><td>PIE</td><td>KLE</td><td>PYE</td></tr> <tr><td>建設費</td><td>84.4</td><td>276.4</td><td>358.1</td></tr> <tr><td>用地補償費</td><td>0</td><td>33.2</td><td>17.3</td></tr> <tr><td>予備費 (10%)</td><td>8.4</td><td>31.0</td><td>37.5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>92.8</td><td>340.6</td><td>412.5</td></tr> </table> (平成3年度在外事務所調査) 調査結果は、概念計画 (Concept Plan) に組み込まれた。 PIE一部区間については、局内で詳細設計を実施し (1990~1993)、建設する予定である (1991~1995)。 (平成4年度在外事務所調査) 事業化予算はシンガポール政府資金による。(PIE:96.3 M\$、KLE:332.8 M\$) 建設開始1992年4月。完工予定1999年。		項目	PIE	KLE	PYE	建設費	84.4	276.4	358.1	用地補償費	0	33.2	17.3	予備費 (10%)	8.4	31.0	37.5	合計	92.8	340.6	412.5
項目	PIE	KLE	PYE																								
建設費	84.4	276.4	358.1																								
用地補償費	0	33.2	17.3																								
予備費 (10%)	8.4	31.0	37.5																								
合計	92.8	340.6	412.5																								
4. 分類番号		PIE (パンアイランド高速道路 延長8.65km) の改良 KLE (カラン高速道路 延長2.68km) の新設 PYE (バヤレバ高速道路 延長10.17km) の新設																									
5. 調査の種類	F/S																										
6. 相手国の 担当機関	国家開発省 (MND) 公共事業局 (PWD)																										
7. 調査の 目的	3 高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性																										
8. S/W締結年月	1989年 10月	計画事業期間	1) 1990. -2009. 2) 3)																								
9. コンサルタント	(株) オリエンタルコンサルタンツ	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 6.00 2) 60.00 3) 79.50	FIRR 1) 2) 3)																						
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1990.3-1991.3(13ヵ月) 延べ人月 46.08 国内 2.50 現地 43.58	条件又は開発効果 条件 PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の建設 効果 1) 総旅行時間の短縮 2) 総走行費用の節約 3) 事故率および環境影響の軽減 PIE (パンアイランド高速道路) の改良及びKLE (カラン高速道路) とPYE (バヤレバ高速道路) の新規建設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。																									
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可決と考えられている。																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,071 (千円) 152,700	5. 技術移転	1) 代替案の評価手法 2) 問題点の明確化と解決策の提案			3. 主な情報源	①②																				

外国語名 Selected Expressways

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 301/77

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	主要6都市 (Jaffna, Trincomalee, Anuradhapura, Kurunegala, Badulla, Ratnapura) および Colombo			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=290円= Rs7.28	1) 8,341	内貨分	1) 2) 3) 1,658		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 外貨分	6,683	3) 6,683	(状況) 1978年3月 OECF融資 L/A締結 (電話網拡充計画、19.4億円) 1982年12月 完工 具体化した事業内容: コロンボ及び6大都市 (ジャフナ、アヌラダプラ、トリンコマリー、クルネガラ、ラトナプラ、パドゥーラ) に対する自動電話交換機の導入、及び都市間を接続するための市外伝送回線 (ケーブル、マイクロウェーブ、UHF) の建設	
4. 分類番号		①自動即時網編入: 6局 (Colombo以外の6都市) ②クロスバー交換システム -市内交換機6ヶ所: 計14,500端子 (Colombo Central, Anuradhapura, Jaffna, Kurunegala, Ratnapura, Badulla, Trincomalee) -公衆電話交換機1ヶ所: 400端子 (Colombo Central) -公衆電話トランジット交換機1ヶ所: 200端子 (Colombo Central) ③市外伝送路新設・拡充 -マイクロ無線方式新設 (3区間)、同左拡充 (2区間) -UHF方式新設 (1区間) -短距離搬送方式新設 (2区間) ④市内ケーブル敷設5ヶ所: 架空計68km、地下計30.5km (Badulla, Colombo Central, Jaffna, Kurunegala, Ratnapura) ⑤局舎新設5ヶ所: Badulla電話局、無線中継局4ヶ所 (Single Tree Hill, Namunukula, Suriyakanda, Kurunegala Rock)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	郵電省 P. & T.						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1979. -1982.	2)	3)		
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.10 2) FIRR 1) 3)			
10. 調査団		条件又は開発効果	[前提条件] ①プロジェクトライフ20年、建設期間3年、割引率15% ②インド-スリ・ランカマイクロウェーブシステムが1978年末に完成するとし、その工事費の50%を本プロジェクトの費用に含める。 ③O/M費用は、工事費の各々3.5%、12%とする。 [開発効果] ①Jaffna等主要地方都市の電気通信網への編入 ②コロンボの申込積滞の解消 ③コロンボ市、6地方都市の地域発展への貢献				
10. 団員数	10						
調査期間	1977.1-1977.7(5ヵ月)						
延べ人月	21.00						
国内	2.00						
現地	19.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	22,095 (千円) 69,027	5. 技術移転				2. 主な理由	
						3. 主な情報源 ①④	

外国語名 Outside Colombo Area Telecommunication Development Scheme: Stage II Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 301/77

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	北西州、ブッタラム地区 (総面積約3,700ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	インギニミチャ灌がいダム計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1=7.28Rs)	1) 23,200	内貨分	1) 13,600 2) 3)		
			2) 3)	外貨分	9,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	(状況) 本案件は、下記の通りOECDのローンにより実施された。 1978年8月 OECD融資I/A締結(インギニミチャ貯水池建設 18億円) 1979年6月～1984年6月 詳細設計指導及び施工管理(日本技術開発株式会社) 1981年9月 工事開始 1985年3月 工事完成 事業化された内容:(円借款の対象は下記の①②) ①堤長4,648m、堤高18m、有効貯水量6,019万トンの均一式アースダムの建設 ②既設水田664ha、新規開田1,887haの灌漑を行うための灌漑施設建設 ③新規開田(ジャングル刈り払い及び整地)及び入植(1,680戸) (平成4年度現地調査) 既に供用を開始しているが、水不足のため当初の計画作付率を大きく下回っている。 (1985～93年は計画の約半分) 現在OECDにより水不足の解明とその対策のための調査(SAPS)を実施中。1993年3月 末に最終報告作成の予定。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	灌漑電力道路省 Ministry of Irrigation, Power and Highways						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1976年 12月	計画事業期間					1) 2) 3)
9. コンサルタント	日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件					有 EIRR 1) 18.00 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
		条件又は開発効果					
10. 調査団		[前提条件] ①建設期間を5年、プロジェクトライフ50年間とする。 ②工事完了後の計画地域内での水稲生産量は、15,200トンと見込まれる。尚、推定農業生産上 昇量は以下の通りである。 計画年次 水稲 大豆 雑豆 唐辛子(kg) 第6年 939.2 304.8 254 355.6 第11年 1669.6 609.6 508 762.0 ③農業生産上の投入・産出額は1985年の推定国際市場価格で産出する。 ④本計画によってもたらされる農産物増加分のみを便益とする。 [開発効果] ①水稲並びに各種補助的食糧作物の生産増加 ②農民組織の充実及び農民の生活向上					
	団員数						
	調査期間	1977.3-1977.8(6ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	21.50 13.80 7.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		56,276(千円) 48,427	5. 技術移転				
			2. 主な理由				
			3. 主な情報源				
			①③④				

外国語名 Inginimitiya Reservoir Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 302/79

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	アンパン川のエラヘラ及びアンガメディアの各頭首工によって取水灌漑される62,200ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=15.07Rs)	1) 187,470	内貨分	1) 63,670 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2)	外貨分	123,800	<p>(状況)</p> <p>(平成4年度現地調査) 本報告書提出後、JICAにより同名の見直し調査(M/P+F/S)が1988年、1989年に行われ、平成元年度に終了した。</p> <p>・見直し調査 (M/P+F/S) ではフェーズI (事業見直し) でダム建設 と灌漑 (62,000ha) 発電所 (25MW) 建設を策定。フェーズII でNCRB地区3段階の開発計画が提言された。 ・現在政府は同上M/Pで提言されたカルガンガダム建設の具体化に向け検討中。</p> <p>この結果、本調査での提案内容は大幅に変更されて実施される見込みとなった。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) スリランカ政府内のリストラによって、開発政策、優先順位が変更されたため、実施が遅れている。</p>	
4. 分類番号		①ダム及び貯水池 有効貯水量 686MCM ダム型式 ロックフィルダム (主ダム、第2副ダム) コンクリートダム (第1副ダム)					
5. 調査の種類	F/S	②下流開発 灌漑面積 62,200ha 水路 用水路 145.2Km 排水路 91.4Km					
6. 相手国の 担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board	* (上記予算は1978年12月価格ベース)					
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 1980. -1988.	2)			
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1978.10-1979.9(10ヵ月) 延べ人月 92.70 国内 51.10 現地 41.60	条件又は開発効果 【条件】 電力供給量により水力発電の便益、農業生産物による灌漑の便益を基にした。 【開発効果】 食糧生産量の増加、失業問題の解消、社会経済の発展。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,530 (千円) 210,460	5. 技術移転	■ O/T				
						2. 主な理由	スリランカ政府内の調整 (優先順位付) 中。 北部地域を中心とした、LTTE (タミール・イスラム解放の虎) の活動のための治安悪化。
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Moragahakanda Agricultural development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 201B/80

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状										
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo (現地調査は、トリンコマリ、ゴール及びジャフナの3港についても実施)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中									
2. 調査名	コロombo港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=219円= Rs15.6	M/P	1) 130,360 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 70,458 内貨分 2) 16,418 外貨分 3) 54,040								
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) OECFの融資により実施されている。 1980年3月 日本政府に対する援助要請 1980年10月 OECF融資L/A締結 (コロombo港開発事業 76億円) 事業内容: コンテナバース1バース (延長300m、奥行350m、水深12m) 建設、荷役設備 (コンテナクレーン等)、付帯設備施設 1985年8月 完工 1984年4月 OECF融資L/A締結 (同上 II、63.62 億円) 事業内容: 円借款にて建設したコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バースの建設及び荷役用機器の設置 1987年11月 完工 1985年1月 OECF融資L/A締結 (同上 III、25.79 億円) 事業内容: コルテボーンキーに建設中のコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バース (延長330、水深13m) の建設及び荷役用機器の設置 1987年1月 完工 1987年8月 OECF融資L/A締結 (コロombo港開発事業 (IV) 19.55 億円) 事業内容: ①クイーンエリザベス埠頭にコンテナクレーン1基設置 (吊上能力35.5トン) 及び基礎工事 ②港湾内道路と既存道路を結ぶ延長1.5km道路整備 (片側車線2車線、往復4車線道路) 1993年10月 完工予定 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし										
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容														
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 1988年を目標年次としたコロombo港整備のマスタープランを作成した。 1. 在来船用バース: ①新設1バース (KQ#2) 水深-12m、延長250m (1988年以降コンテナバースに転換)、②1バースを拡張し2バースとする 水深-9m、延長165m、拡張50m、③その他 3バースを修理用バースに転換、1コンテナバース (QE#5) を在来船バースに転換 2. コンテナバース: ①新設3バース (KQ#1、#2、#3); #2は在来船用からの転換、②在来型埠頭のコンテナ化 (QE#5) 3. オイルバース新設1バース (ドルフィン式、パイプライン式、バンカー設置一式、等) 4. 荷役機械: フォークリフト85台、クレーン9基 (可動8基、浮き1基)、等 5. 港内道路: 5.7km (1982年2車線、1988年4車線) <F/S> ①在来船用新設1バース (KQ#2): 水深-12m、延長250m、②在来船用1バースを修理用バースに転換、③荷役機械 (3トンフォークリフト38台、5トンフォークリフト47台、30トン可動クレーン8基、浮きクレーン1基)、④コンテナ用新設1バース (KQ#1): 水深-12m、延長300m、⑤在来型埠頭のコンテナ化 (QE#5): 水深-11m、延長200m、⑥コンテナ用整備一式 (クレーン3基等)、⑦港内道路: 5.7km、2車線														
6. 相手国の担当機関	スリランカ港務局 Sri Lanka Ports Authority															
7. 調査の目的	・短期緊急計画 (目標年次1983年) の作成 ・長期の基本計画 (目標年次1988年) の作成															
8. S/W締結年月	1979年 5月															
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間	1) 1981.2-1983.12 2) 3)													
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.10 2) 3)	FIRR 1) 8.22 2) 3)											
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.6-1980.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 46.14 現地 33.60 12.54	条件又は開発効果 M/P作成の基本方針: ①荷役作業の機械化と埠頭の増設により、現在の船混、滞船問題を解消し、将来需要の増加に対応する。石油精製施設の建設に合わせて専用埠頭を整備する ②コンテナ貨物の増加については既存埠頭の整備と専用埠頭の増設によって対応する ③港内の土地利用を効果的に改善する ④コロombo市内道路との整合性を考慮し、港湾取付道路の交通容量を改善する ⑤緊急に必要とされている大型船舶修理施設のあり方を検討する。 <M/P> 以下の需要予測は、公共支出計画 (1979-1983) の各種経済指標を参考にした。括弧内はコンテナ貨物 (内数) (千トン) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>1983</td> <td>1988</td> </tr> <tr> <td>乾貨</td> <td>3,313 (899)</td> <td>4,573 (2,398)</td> </tr> <tr> <td>液貨</td> <td>2,865</td> <td>3,108</td> </tr> </table> <F/S> [前提条件] ①アロバは1980年以降の25年、②港湾料金はコンテナを除き、現行より25%引き上げる [開発効果] ①中継貿易、コンテナのフィードバックの拠点としての役割、②船舶の修理による付加価値の増大 (コロomboドック社)、③港湾活動の増大を通じた経済発展への貢献。他							1983	1988	乾貨	3,313 (899)	4,573 (2,398)	液貨	2,865	3,108
	1983	1988														
乾貨	3,313 (899)	4,573 (2,398)														
液貨	2,865	3,108														
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,401 (千円) 89,707															
2. 主な理由																
(注) 「国別経済技術協力事業実績: 昭和29年度～昭和60年度」 (昭和62年12月刊行) によれば、「コロombo港整備計画調査」の事前調査および港湾整備計画の一環として、1978年度に (セイロン海運公社) の船舶増強計画調査が実施されたとされている。この調査は、3集の更新を勧告し、報告書は別途まとめられている。本要約表では、コロombo港に係わる調査のみを対象とした。																
3. 主な情報源																
①②④																

外国語名 Development Project of the Port of Colombo

[M/P+F/S]

案件要約表 (その他)

ASO LKA/S 601/80

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	コロンボ港整備計画アフター ケア	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分		(状況)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	その他	1979年度に実施したF/S調査のうち、コルテポーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となつたため、相手国政府に対し、技術的分野の説明を行なった。							
6. 相手国の 担当機関									
7. 調査の 目的	スリ・ランカ政府当局に対する技術的 な説明								
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター								
10. 調査団	団員数							2. 主な理由	
	調査期間								
	延べ人月 国内 現地								
11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源			
総額	1,510 (千円)					①			
コンサルタント経費	1,510								

外国語名 Development Project of the Port of Colombo(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 303/81

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	マハヴェリ川ミニベ堰を取水点とするマハヴェリ川右岸下流域に広がる地区 (総面積 68,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 85,300	内貨分	1) 40,100 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 幹線水路: 17.4km 2) 支線水路: 54.7km 3) 派線水路: 50.1km 4) 排水路: クダオヤ・ハンガマラエラ 5) 農地造成 (ブロック3・4・5) ① 伐開: 9,255ha ② 末端用水路: 6,960ha ③ 末端排水路: 6,960ha ④ 圃場整備: 6,960ha ⑤ 道路: 130km 6) 施設維持管理及び運営用資機材、農業機械等 ① 維持管理機械 ② 管理運営用車輛 ③ 農業機械 ④ 社会インフラ資機材及び車輛 ⑤ 入植促進対策用車輛			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 実施中であり、90%近くが完成。 (平成4年度現地調査) 本事業はOECD (106.5億円)、IDA (9千万ドル)、クウェートファンド (4,500万ドル) による有償資金協力と、日本政府の無償資金協力及び技術協力によって実施されている。 円借款: 1981年10月 OECD融資L/A 締結 (マハヴェリ河流域開発事業 77億円) 1988年5月 OECD融資L/A 締結 (同上 (II) 29.5億円) 事業内容: マハヴェリ河開発計画の一環としてC地区の灌漑施設整備を行い、24100haを灌漑し、24,100戸の農家入植を図る。IDA及びクウェートファンドとの協調融資により、右岸導水路、幹支線用水路 (95.4km)、農地整備、社会公共施設等の建設、管理運営用資機材 (農業機械、車両、建機他) の調達及び営業指導を実施する。 1992年末に主要幹・支線水路工事完了。 1993年中に末端水路・排路および道路建設を完了の予定。 無償資金協力・技術協力: 1982年12月 無償資金協力E/N署名 (パイロット農場建設計画 9.96億円) 1985年2月~1990年1月 プロ技協 (試験展示農場) 1990年12月~1992年11月 プロ技協フォローアップ協力 (畑作専門家1名) 1992年11月~1994年10月 プロ技協アフターケア協力 (農業機械及び畑作専門家2名) 実施中 スリランカ政府は1994年以降も技術指導 (農業普及、施設維持管理) 継続を要望。	
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1982. -1986. 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 16.80 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board	条件又は開発効果		[前提条件] ① 建設期間: 5年間 ② 農業生産量の増加による便益を基にした。 ③ 農業生産量 (年間) (単位: トン) 米 12,420 こしょう 230 メイズ 1,220 Cowpeas 310 コーヒー 590 Groundnut 590 ココア 200			
7. 調査の 目的		[開発効果] 農業生産物の増量による農家所得の確保及び国の食糧不足の解消に貢献する。					
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1981.3-1981.3(1ヵ月) 延べ人月 国内 3.00 現地 1.80 1.20	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	28,983 (千円) 7,000	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①②③④		

外国語名 Mahaweli Ganga Agricultural Development: System C

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 302/82

作成1988年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=250円=20.8Rp	1) 20,300	内貨分	1) 13,100 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分	7,200	<p>(状況)</p> <p>国内の資金調達が可能となれば実施の見込みあり。しかし現状では地区を分割してグラント案件にした方が早期実現の可能性があろう。</p> <p>IDA 資金によって、プロジェクト実施段階に入っている模様である。本年7月コンサルタント選定が行なわれた。英国系コンサルタントが選定された様である。(1987年8月現在) その後の状況不明。(但し、IDA 資金が融資されていることは事実) (1990年12月現在)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 現時点では資金協力のドナーが未定であり、決定があり次第案件実施が検討される予定である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) アンパライ浄水場についてはD/Dの見直しが必要である。融資元が決まっていないため、実施が遅れている。</p>	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	地方自治・住宅・建設省、水道公社 National Water Supply and Drainage Board						
7. 調査の目的	給水不足・環境衛生改善のため当地域水道のF/S実施						
8. S/W締結年月	1981年 12月	計画事業期間	1) 1983.6-1986.12 2)				
9. コンサルタント	(株) 日水コン	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.91 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	開発効果として、浅井戸に依存している地区を始め全計画地域にわたる環境衛生の向上はもちろんのこと、商工業の活性化にともなう雇用機会の増大が期待される。現在調査区域内人口146,000人(1981年)のうち、わずか27,000人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないが、1995年を目標にした計画では172,000人(区域内全人口237,000人に対して)が給水を受ける。					
	延べ人月 国内 現地	6 1982.2-1982.10(8ヵ月) 45.61 27.41 18.20					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	112,094 (千円) 103,138	5. 技術移転	研修員の受け入れ：主要担当者2名に対し、水道計画に関して研修を実施した。				3. 主な情報源 ①②

外国語名 Water Supply Scheme for Amparai Group of Towns

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

ASO LKA/S 602/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロomboのカトナヤケ空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロombo空港整備計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=20.55	1) 115,739	内貨分	1) 25,525 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ・1984年国家計画に組み込まれ、1988年には施設が完成した。 ・実施されたF/S: Colombo Airport Development Study Project (コンサルタント: Netherlands Airport Consultants BV(NACO)) ・F/Sの結果プロジェクトが実現 ・1983年4月 OECF融資L/A 締結 (旅客ターミナル 102億円) ・日本輸出入銀行一滑走路建設 ・イギリス ODA—航空航行援助施設設置 ・フランス—その他の施設 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		空港拡張計画 (M/P) の経済分析、財務分析を見直した。 新滑走路建設とターミナル地域整備の緊急度を比較し、新滑走路建設のプライオリティが高いことを提案。					
5. 調査の種類	その他	1990年を計画目標年次とする第1期計画として、次の施設整備が提案された。 -新滑走路 (長さ3,350m) の建設と現滑走路の平行誘導路への転用並びに脱出誘導路の建設 -旅客ターミナルビルの拡張 (約10,700m ² →36,000m ² : ピーク時旅客2,100人対応及びエプロンの拡張 -スリランカ空港公団空港メンテナンスセンター及び管理塔の新設 -消化救難施設の新設 -進入角指示灯、滑走路灯等の照明施設の整備 (精密進入カテゴリー1対応) -汚水処理施設、上水供給施設等の都市設備の整備					
6. 相手国の担当機関	スリランカ空港公団 Airports Authority of Sri Lanka						
7. 調査の目的	JICA、OECF、民間コンサルタント調査後の建設費の詳細調査						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	空港利用客の取扱が大幅に改善され、外貨獲得に寄与しうる。 十分な離陸間隔を有する滑走路と平行誘導路が整備されることにより、航空機の安全かつ円滑な離着陸を確保することができる。 旅客ターミナルビルについては、整備完了後は既存の3倍以上の延床面積を有することになり、処理能力は飛躍的に大きくなる。 また、出発客と到着客を分離して処理するコンセプトとなるため、旅客・手荷物の動線の交差が少なくなり、利便性が大幅に向上するほか、セキュリティ面での信頼性向上が期待できる。 なお、上記の様な開発効果を計画のとおり達成するためには、特定の施設整備のみに着目するのではなく、マスタープランのフレームの中で、調整のとれた各施設整備が行われることが重要と判断された。					
10. 調査団	10. 団員数	2					
	10. 調査期間	1981.12-1982.5(6カ月)					
	10. 延べ人月 国内 現地	4.42 3.26 1.16					
11. 付帯調査・現地再委託	特になし	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	26,740 (千円) 8,869	5. 技術移転	現地コンサルタントに対して、建設工事施工監理業務の支援によりOITを実施。			3. 主な情報源	①②
2. 主な理由		他の施設は別途の資金の目途がつき、日本の援助はターミナルビルに決定した。					

外国語名 Colombo Airport Development (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 303/83

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ都市圏 (カツナヤケーコロンボ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	コロンボ周辺道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225円=23Rp	1) 51,080	内貨分	1) 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) プロジェクトBのうちポート・アクセス道路1.5kmは、OECD借款によりEngineering Serviceを1987年実施。 (「コロンボ港湾整備計画」に関連) 1990年3月 OECD融資L/A締結(コロンボ・カトナヤケ高速道路建設 E/S 5.2億円) 1990年6月 E/Sに着手、10月にはF/SのReviewを完了、11月より概略設計開始 1992年12月 詳細設計終了 (平成5年度在外事務所調査) D/Dは終了した。 用地取得及び関係者の移転を実行中である。			
4. 分類番号		[プロジェクトA]							
5. 調査の種類	F/S	1) 本計画道路 25.4km							
6. 相手国の 担当機関	大コロンボ経済委員会 GCEC(Greater Colombo Economic Commission)	K-1: Dalugamaインターチェンジ—Ragamaインターチェンジ 7.1km K-2: Ragamaインターチェンジ—Ekalaインターチェンジ 8.4km K-3: Ekalaインターチェンジ—空港 9.9km							
7. 調査の 目的	国際空港とコロンボ港を結ぶ約30kmの 高速規格道路の技術的、経済的フィー ジビリテイ調査	2) 接続道路及び関連道路 K-4: Wewelduwa—Kiribathgoda (Biyagamaへの接続道路) 1.7km K-5: Ekalaインターチェンジ—Negombo道路 3.1km K-6: Dandugam—空港 9.5km K-7: KIPZインターチェンジ—Canada Sri Lanka Friendship道路 1.6km							
8. S/W締結年月	1982年 9月	[プロジェクトB]							
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所 国際航業(株)	1) 本計画道路 5.7km P-1: コロンボ港—Prince of Wales通り 1.6km ; P-2: Prince of Wales通り—Peliyagoda 1.5km P-3: Peliyagoda—Dalugama 2.9km 2) 接続道路及び関連道路 P-4: Peliyagoda—Dalugama (Kandy沿い) 2.6km ; P-5: Peliyagoda—Wautala 1.0km							
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1982.12-1984.1(13ヵ月) 延べ人月 国内 7.49 現地 58.10	4. フィージビリテイ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土地、地質、測量調査	条件又は開発効果						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,467 (千円) 193,010	[条件] 1) 経済便益は当該計画道路を含む道路網上の効率的走行を通じた交通費用の節約、経済費用はプロジェクト道路の投資費用(用地取得、道路建設、エンジニアリング・サービス)と維持費とした。 2) プロジェクト道路建設期間は5年間、プロジェクトライフは25年間、資本の機会費用は12%とする。 [開発効果] 1) 通過交通・大型車輛のコミュニティ道路からの分離による効率的利用 2) コロンボ港、投資促進地帯、国際空港の連結によるGCEC地域及びGampaha Districtの生産性の上昇と他の主要開発プロジェクトの効率的実施への効果 3) Katunayake投資促進地帯(KIPZ)をはじめとする新規工業立地の誘因 4) 新道路、とくにExpresswayの建設による市場圏の拡大 5) GCEC地域及びGampaha Districtの通勤時間の短縮と都市人口の一部郊外移住促進による人口分散効果						3. 主な情報源 ①②④	

外国語名 Colombo-Katunayake Expressway and New Port Access Road Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 304/83

作成 1986年 3月
改訂 1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ首都圏全地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	大コロンボ電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 38,333	内貨分	1) 4,526 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分	33,807	(状況) 1985年 5月 OECF融資L/A締結 Phase I (大コロンボ圏電気通信網整備103.59億円) 事業内容: ①市内中継線網 24局間 (中継ケーブル1,091km、PCM新設781システム、 管路敷設230km) ②加入者線路網 7局対象 (1次ケーブル147km、2次ケーブル950km、管路敷設 490km) 1991年 3月 Phase I 建設完了 1991年 3月 OECF融資L/A締結Phase II (大コロンボ圏電気通信網整備109.68億円) 事業内容: ①Phase Iで未整備の18交換機地区 (含カトナヤケ交換機地区) の加入者線の整備 及びPhase Iの8交換機地区の加入者線の追加整備 ②ガンパハ県電話通信整備及び大コロンボ圏における通信ネットワーク見直しに 伴う伝送設備拡充 1991年 12月 コンサルタント契約調印 1995年 7月 建設完了予定 (平成4年度在外事務所調査) 1993年 6月 詳細設計および工事開始 1994年 12月 同完了予定 (平成5年度在外事務所調査) 1995年 1月 完工予定	
4. 分類番号		(1) 市内中継線網の建設	中継ケーブル布設	109.1km (光ケーブル布設 11.7kmを含む)			
5. 調査の種類	F/S	PCMシステム新設	PCM中間中継器	781システム 1,411個			
6. 相手国の 担当機関	スリランカ電気通信局 Telecommunications Department	マンホール新設	管路布設 (互長)	327個 59.7km (延長) 230km			
7. 調査の 目的	国家開発計画の一環である大コロンボ 電気通信網整備計画のフィージビ リティ調査	(2) 加入者線路網の建設	一次ケーブル布設	147km			
8. S/W締結年月	1982年 12月	二次ケーブル布設	切換盤設置	950km 187個			
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	新設局引込ケーブル対数	マンホール新設	67,900回線 450個			
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1983.1-1983.11(11ヵ月) 延べ人月 国内 46.30 現地 11.70 34.60	管路布設 (互長)	管路布設 (延長)	96km 490km			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	計画事業期間	1) 1986.8-1988.11 2) 3)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,636 (千円) 109,525	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 29.70 FIRR 1) 15.20 2) 2) 3) 3)			
外国語名	Telecommunications Network Improvement Project in Greater Colombo				2. 主な理由	優先性の高さ: 本プロジェクトはスリランカ政府内でも最優先され大統領からも特にサポートされている。 (平成4年度在外事務所調査) 大コロンボ地区はスリランカの政治・経済活動の中心であり、1980年初頭には電気通信網の古さと不十分さは克服すべき緊急課題となった。	
		5. 技術移転	①共同で報告書作成: SLTDの上級技術者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告書を作成。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。		3. 主な情報源	①②④	

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/S 101/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=26.00ルピー	1) 29,307	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト					(状況) 現在工事中の大コロンボ通信網整備プロジェクトは、Phase I が完了し、Phase II は実施中である。 1991年3月 OECF融資L/A締結 (大コロンボ圏電気通信網整備 (II) 109.68億円) 事業内容: ①Phase I で未整備の18交換機地区 (含カトナヤク交換機地区) の加入者線の整備及びPhase I の8交換機地区の加入者線の追加整備 ②ガンパハ県電話通信整備及び大コロンボ圏における通信ネットワーク見直しに伴う伝送設備拡充 1991年12月 コンサルタント契約調印 1995年7月 完了予定 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		2000年までに中継回線を100%デジタル化するとともに、下記の都市の市内網拡充計画を提案した。					
5. 調査の種類	M/P	(1) 大コロンボ通信網整備プロジェクトPhase II					
6. 相手国の担当機関	郵電省電気通信局 Ministry of Posts and Tel. Dept.	(2) SLTD組織強化プロジェクト					
7. 調査の目的	スリランカ全国の電気通信網整備のマスタープランの策定	(3) イ) 5市町加入者線路拡充プロジェクト ロ) 6市町総合通信網拡充プロジェクト					
8. S/W締結年月	1984年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	前提条件としては2000年までに電話需要の解消、電気通信施設の100%デジタル化及び新サービスの導入を実現させる計画の実施である。 開発効果としては、本計画を実行することによって、都市部と地方部の電気通信サービスの地域格差の解消と積滞加入者の解消を実現できる。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1984.12-1985.10(11ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	28.22 21.80					
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由 ①効果の大きさ ②優先度の高さ	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	136,112 (千円) 128,045	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ: カウンターパート3名を日本に招聘し1ヵ月間の研修を実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				3. 主な情報源 ①②④	

外国語名 Master Plan for the Domestic Telecommunication Network

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 304/85

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ミニベ地区 (6,800haの内、4,800ha灌漑面積、人口約68,000人) ナガディーバ地区 (2,400haの内、1,600ha灌漑面積、人口約18,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5Rs)	1) 16,830	内貨分	1) 9,370			2) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	2) 7,460	外貨分	7,460			
4. 分類番号		①水路システム ミニベ地区 ナガディーバ地区 幹線用水路延長 : 55.3Km 11.6Km 準幹線用水路延長 : - 6.3Km 支線用水路延長 : 70.3Km 20.0Km 小用水路延長 : 42.0Km 42.9Km ヒーン川取水工 : (高/長)7.4m×74m - ②道路システム 改修延長 : 18.8Km 5.9Km 橋梁(幅、長) : - 4×50m				(状況) (平成4年度現地調査) 本事業はOECD資金協力と無償資金協力により実施されている。 1988.7.15 OECD融資L/A締結 (ミニベ・ナガティバ灌漑復旧計画 18.5億円) 1989.4.17 無償資金E/N署名 (ミニベ・ナガティバ農村開発計画 4.49億円) 1989.6.22 無償資金E/N署名 (ミニベ・ナガティバ農村総合開発計画 7.09億円) ・OECDローンは幹線水路及び管理道路の修復 (73.3km)、支線水路及び管理道路の修復 (90km) 末端道路の修復 (85km) 等を対象に実施され、94年完成予定。 ・無償資金協力によって農道改修、井戸の設置が二期にわたって実施され、既に完工している。 (平成5年度在外事務所調査) 1995年9月 完工予定。		
5. 調査の種類	F/S						6. 相手国の 担当機関	土地及び土地開発省 Ministry of Lands and Land Development
7. 調査の 目的	1) より有効な水利用により農業の生産拡大。 2) 農民の所得及び生活向上等を図る計画の作成	7. 計画事業期間	1) 2)	* (計画事業期間は5年間)				
8. S/W締結年月	1984年 6月	4. フィージビリティ とその前提条件	3)				有	EIRR ¹⁾ 17.10 FIRR ¹⁾
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)協和コンサルタンツ	条件又は開発効果	[条件] 農業生産量と農家収入の増加が、①乾期の灌漑面積の拡大、②単位収量増加及び③農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトのwith及びwithoutにおける収量の差を基にした。 [開発効果] 既設灌漑施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産を図り、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1985.1-1986.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 50.29 現地 18.33 現地 31.96	11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転 ①OJT ②研修員の受け入れ (1名)				2. 主な理由	
12. 経費実績	総額 198,301 (千円) コンサルタント経費 184,918	12. 経費実績					3. 主な情報源 ①②③④	

外国語名 Rehabilitation of Tank Irrigation Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 101/87

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ガンパハ県全域 (約1,600平方Km、人口140万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅															
2. 調査名	ガンパハ県農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=28比' -)	1) 22,046	内貨分	1) 512 2)																	
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 10,710	外貨分	21,534	(状況) 1987年、スリランカ政府は本マスタープランを基に同計画で策定したプライオリティプロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定し、当事業の実現につき、日本国政府の無償資金協力を要請した。 1989年1月基本設計実施。なお本プロジェクトは2期に分けて実施された。 本プロジェクトのI期、II期のE/N交換日、E/N額、工事完工証明日(相手国政府発行)は以下のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">契約名</td> <td style="text-align: center;">E/N額</td> <td style="text-align: center;">E/N交換日</td> <td style="text-align: center;">E/N延長契約工期</td> <td style="text-align: center;">工事完工証明日</td> </tr> <tr> <td>I期工事</td> <td style="text-align: center;">9.96億円</td> <td style="text-align: center;">1989.6.22</td> <td style="text-align: center;">1991.3.15</td> <td style="text-align: center;">1991.2.8</td> </tr> <tr> <td>II期工事</td> <td style="text-align: center;">10.75億円</td> <td style="text-align: center;">1990.6.29</td> <td style="text-align: center;">1992.3.15</td> <td style="text-align: center;">1991.10.17</td> </tr> </table> 現在、相手国政府より日本政府に対し同プロジェクトのプロ技協が正式要請されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成4年度現地調査) ・プロジェクト方式技術協力の正式要請があげられており、1993年3月事前調査団派遣。 ・計画対象地域内18ヶ所の橋の新設・改修、取付道路の整備に関する無償資金協力要請が1993年2月8日なされた。(総額370.4百万比' -) (平成5年度在外事務所調査) プロジェクト方式技術協力はまだ正式に決定していない。		契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日	I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8	II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15	1991.10.17
契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日																		
I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8																		
II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15	1991.10.17																		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																				
5. 調査の種類	M/P	長期目標(5項目)、短期計画(20項目)を設定した。これら短期計画からプライオリティプロジェクト(3計画)を選定しこれらの計画を早期に完成させることを提案。 短期計画: ①農業生産振興計画 ②農業生産基盤整備計画 ③農村工業振興計画 ④人材育成計画 ⑤社会インフラストラクチャー整備計画 プライオリティプロジェクト: ①農業生産振興モデル事業 ②人材育成計画 ③社会インフラストラクチャー整備計画 * (上記予算の1)は短期計画、2)はプライオリティプロジェクトの費用)																				
6. 相手国の担当機関	計画企画実施省	4. 条件又は開発効果																				
7. 調査の目的	ガンパハ県の農業生産振興のためのモデル施設建設及び機材供与。	プライオリティプロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、後者を実現するため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。 同様に、短期計画の実施も長期目標実現の前提となるものである。プライオリティプロジェクトの具体的な事業効果は以下の通り。 ①生産増大効果(輸出用作物、一般畑作物、水稲) ②農家収入の向上効果 ③社会的便益(食料・栄養事情改善、雇用増大、教育レベル改善、健康レベルの向上)																				
8. S/W締結年月	1986年 4月	9. コンサルタント (株)中央開発インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ																				
10. 調査団																						
11. 付帯調査・現地再委託																						
12. 経費実績	総額 168,183 (千円) コンサルタント経費 146,293	5. 技術移転																				
		①研修員受け入れ(昭和61年度2名、平成2年度4名、平成3年度2名) ②報告書作成に係る共同作業 ③機材供与及びその活動方法の指導																				
		3. 主な情報源																				
		①②③																				

外国語名 Integrated Rural Development Project for Gampaha District

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 102/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	南東部沿岸キリダ港 漁業人口1,408人/漁船数128/年間漁獲高385t			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=35.22RP)	1) 14,437	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分	14,437	(状況) 本調査の結果に基づき、1991年度無償資金協力 (E/N 92年1月、2,800万円) により、キリダ港改修基本設計調査が実施され、同地域における経済・社会状況の調査、水産関連調査、改修計画 (施設内容及び対策) の策定が行われた。 改修計画の主な内容は、以下の通り。 ①主防波堤60mの延長及び突堤80mの建設 (フェーズ1) ②主防波堤120m延長、突堤120m建設及び副堤140mの建設 (フェーズ2) ③主防波堤延長20m、主防波堤改修120及び副堤90mの建設 (フェーズ3) 1992年5月のE/Nで、92年度から95年度の3年間で総額21.58億円の無償資金協力が決定している。1993年3月現在、フェーズ1の工事はほぼ完了している。93年4月からフェーズ2の工事が開始され、95年3月にフェーズ3工事が完成すると、キリダ港の機能は回復する計画となっている。 (平成5年度在外事務所調査) プロジェクトはM/Pに従って進行中である。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	キリダ港の堆砂問題を解決し、同港の機能回復のために次の通りの埋没対策構造物の建設および維持改良計画が提案された。					
6. 相手国の担当機関	セイロン漁港公社 (Ministry of Fisheries and Aquatic Resources) 実施機関: 漁業水産資源省 (Ceylon Fishery Harbours Corporation)	キリダ港先端部への突堤新設: - キリダ港先端部から沖合の岩礁部岸線緑に向かって突堤の200mの延長 (天端高 4.0m) 主防波堤の伸張: - 既存の防波堤先端部から40度沖側に張り防波堤を200m延長する (天端高 4.0m) 既存堤防の改修: - 既存防波堤100m部分の天端高の4mの嵩上げ 副堤の新設: - 漁港の北東部海岸に230mの副堤の新設 (天端高 3.0m)					
7. 調査の目的	キリダ港内外の漂砂現象の解明、堆砂低下改善案と維持改良計画案の作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1987年 10月	NE・SWモンスーン期における自然条件調査、数値シミュレーションによる漂砂現象の解明が行われ以下の漂砂対策が考え出された。					
9. コンサルタント	日本テトラポッド (株)	①SWモンスーン期の南から北へ向かう漂砂をキリダ港先端部へ突堤を新設する事によって、土砂を水深の深い沖合へ運ぶことができると考えられる。 ②主防波堤の延長により沿岸漂砂阻止し、漁船保留のため港内静穏性を高める。 ③既設の副防波堤より北側に新副防波堤を建設し港口の堆砂を防止する。					
10. 調査団	団員数	6					
	調査期間	1988.3-1989.12(16.5ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	29.73 16.81 12.92					
11. 付帯調査・現地再委託	深浅・地形測量、気象・海象観測、水理模型実験						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,515 (千円) 203,563	5. 技術移転	(1) 研修員の受け入れ (2名) (2) 現地に調査機材、新調査法について研修員に指導			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②③

外国語名 Sand Drift in the Southeastern Coast

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 202B/89

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	コロombo港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US \$ 1 = Rs. 33 = 125 円	M/P	1) 478,534 内貨分 2) 409,376	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 257,849 内貨分 2) 42,117 外貨分 3) 215,732		(状況)	
4. 分類番号		マスタープラン (A・B計画2案) ①ノースピア第3バース (-11m×210m)、第4バース (-7.5m×130m) ②コンテナターミナル ③新クイーンエリザベスコンテナターミナル第1バース (-14m×350m)、第2バース (-14m×350m)、第3バース (-12m×300m) ④防波堤延長 ⑤同新設 ⑥主進入航路変更 ⑦通信施設改良 ⑧ポートハイウェイ (A計画⑤を除く。上記コスト1)。B計画①②④を除く。上記コスト2。)				1989年3月 ジャヤ第3ターミナルについてOECEアプレイザル 1989年10月 パリ会議でジャヤ第3ターミナルについて62億円をブレッヂ 1990年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 30億円) 1991年9月 ジャヤ第4コンテナターミナルについてJCT No.4バース完成後の荷役運用システムも含めたコロombo港の効率的な荷役運営方式の提言の為の調査団派遣 1991年10月 ジャヤ第3コンテナターミナル建設開始 1991年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (II) 109.68億円) 事業内容: コンテナ埠頭1バースの建設、荷役機械の調達 (コンテナクレーン2基、トランスファークレーン8基、等) (1995年6月完了予定) 1992年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (III) 210.55億円) 事業内容: ①コンテナ埠頭1バース (JCTNo.4) の建設、②既存バース (JCTNo.1及び2) 用荷役機器調達、③航路浚渫、④石油パイプライン敷設、⑤新バース (JCTNo.4) 用荷役機器調達、⑥通信システム調達 (1996年8月完了予定) 1993年8月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (IV) 77.28億円) 事業内容: 同事業 (III) の第2フェーズ、①荷役機器の調達、②港湾局のマネジメント強化	
5. 調査の種類	M/P+F/S	短期整備計画: ①ジャヤコンテナターミナル (JCT) JCT第3バース: -13.5m×330m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,300TEUs JCT第4バース: -13.5m×360m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,150TEUs、 フィーダー船バース -9.0m×170m、 ポストパナマックス用ガントリークレーン 2基、トランスファークレーン 6基 ②新ノースピア (NNP) NNP第1バース: -7.5m×130m、既存岸壁の再開発 (上屋: 40m×160m) NNP第2バース: -11.0m×220m、既存岸壁の再開発 (上屋: 40m×160m) ③新オイルターミナルに対するパイプ敷設 延長700m ④クイーンエリザベス・キー第4及び第5バース改修 ⑤JCT第1及び第2バースに対するトランスファークレーンの追加 ⑥航路浚渫 (港内-13.5m、主航路-15.0m) ⑦通信システムの改良				1991年10月 ジャヤ第3コンテナターミナル建設開始 1991年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (II) 109.68億円) 事業内容: コンテナ埠頭1バースの建設、荷役機械の調達 (コンテナクレーン2基、トランスファークレーン8基、等) (1995年6月完了予定) 1992年3月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (III) 210.55億円) 事業内容: ①コンテナ埠頭1バース (JCTNo.4) の建設、②既存バース (JCTNo.1及び2) 用荷役機器調達、③航路浚渫、④石油パイプライン敷設、⑤新バース (JCTNo.4) 用荷役機器調達、⑥通信システム調達 (1996年8月完了予定) 1993年8月 OECE融資L/A締結 (コロombo港拡張事業 (IV) 77.28億円) 事業内容: 同事業 (III) の第2フェーズ、①荷役機器の調達、②港湾局のマネジメント強化	
6. 相手国の担当機関	スリ・ランカ港湾局 (The Sri Lanka Ports Authority)	計画事業期間	1) 1989. -1995. 2) 3)			(平成4年度在外事務所調査) 1993年3月現在の工事進捗状況は以下の通り ・JCT第4バース及び通信システム工事着工済み ・クイーンエリザベス埠頭改修工事完了 ・パイプ敷設及び航路浚渫実施予定 ・新ノースピア具体化準備中	
7. 調査の目的	ーコロombo港拡張にかかるM/P策定とF/S策定 ーコンテナ・ターミナルの計画・設計	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 21.40 FIRR 1) 8.70 2) 2) 3) 3)		(平成5年度在外事務所調査) 1994年12月 JCT第3バース完工予定 1995年12月 JCT第4バース完工予定	
8. S/W締結年月	1988年 3月	条件又は開発効果				2. 主な理由 世界海運におけるコンテナ輸送体系の変化に対応していくというプロジェクトの必要性、緊急性に柔軟に応えたことが円滑なプロジェクト実施に役立った。	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ	[前提条件] ①政治的不安定が収拾に向かい、業務が確実に実行できる。 ②世界のコンテナ輸送ネットワークにおけるコロombo港の位置づけが不変。 ③ただし、その拡張については同じ地理的条件下のゴール港の計画をみつつ柔軟に対応。 [開発効果] ①地理的優位性を生かしたトランシップ貨物の取扱量の増大 ②海上輸送コストの軽減 ③外貨収入増大 ④スリ・ランカ及び近隣諸国の貿易の活性化 ⑤コロombo港近郊の輸出加工区の振興 ⑥コロombo港に対する国際的信頼度の向上 (平成5年度国内調査)				3. 主な情報源 ①②④	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヵ月) 延べ人月 国内 52.66 現地 28.19 24.47	5. 技術移転	カウンターパートとの意見交換を通じ、計画上の諸課題の分析、冊おん度解析、電算化等多くの分野での技術交流が図れた。				
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング (土質) 調査 港内水質調査						
12. 経費実績	総額 175,721 (千円) コンサルタント経費 176,480						

外国語名 Development of the Port of Colombo

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/A 201B/89

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	スリ・ランカ	1.サイト 又はエリア	<M/P> Amban Ganga and Mahaveli Ganga Basins, and NCRB Area <F/S> マハベリ河アンバン河流域 (56,000ha)			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	モラガハカダ農業開発計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,352,000 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3.分野分類	農業/農業一般	3.主提案プロジェクト/事業内容				(状況) スリランカ政府内部で有償資金協力要請につき検討中。 (平成4年度現地調査) 1992年10月1日 大蔵省に資金調達要請	
4.分類番号		<M/P> NCRB 地区 (161,600ha) が開発優先地区に選定され、段階的開発計画が提案された。 第1ステージ: 117km ² のダム、NCP水路、新規開発 (23,900ha)、 ² の農地 (10,000ha)、施設 改修 (25,500ha) 第2ステージ: NCP水路、ミナ 左岸水路、新規開発 (26,600ha)、施設改修 (38,600ha) 第3ステージ: NCP水路、ミナ 17 揚水機場、新規開発 (27,000ha)、 ² の農地 (10,000ha) <F/S> 77km ² の河に72mのダムを築造し62,000haの灌漑並びに25MWの発電を行う。 主な諸元は以下の通り。 - 幹線水路の改修・改良 60Km - 水路建設 120Km - 道路建設 150Km - 末端開発 (新規) 13,900ha - 排水路 90Km * (計画事業期間は7年間 (実質工事4年)) 下記 EIRR は 1) 第一ステージ、2) 第二ステージ、3) 第三ステージである。					
5.調査の種類	M/P+F/S						
6.相手国の 担当機関	マハベリ開発庁						
7.調査の 目的	<M/P>北部ドライゾーンを含むアンバ レ河流域の農業開発計画 <F/S>昭和54年度実施のF/Sアップデート						
8.S/W締結年月	1987年 10月						
9.コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	計画事業期間		1) 2) 3)		4.フイージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 9.30 FIRR 1) 2) 9.20 2) 3) 3.00 3)
10. 調査団	団員数	9		条件又は開発効果		2.主な理由 1. 1989年に発足した新政権は貧困層の救済を目的としたジャナサビア計画 (貧困層を 対象に日額2,200ルピーを供与する計画) を内政の重要課題に位置付けたため、プ ライオリティが下がった。 2. 1989年 世銀・IMFの勧告に基づく構造調整が実施された。	
	調査期間	1988.1-1988.5(5ヵ月)		<M/P> 米の自給率達成のための継続的開発を行う。優先開発地区の人口は1981年時点で 337万人。1987年現在の人口は、1,640万人、2020年には1.5倍の2,400万人に達するものと予想 される。食糧自給確保するためには、継続的な農業開発、特に食糧増産のための開発が不可 欠である。プロジェクト実施に伴う二次便益: 社会経済効果、外貨の節約、雇用機会の創出、 生活水準の向上等。 単位収量増加は 生産量増加は1989年に比べて 水稲: 2.8 ton/ha - 1.6 ton/ha 水稲: 1,033,000 ton タマネギ: 5.0 ton/ha タマネギ: 38,000 ton トウガラシ: 0.4 ton/ha トウガラシ: 25,000 ton サトウキビ: 46 ton/ha トウモロコシ: 17,000 ton カシュー: 20,000 ton			
	延べ人月 国内 現地	21.33 6.45 14.88					
11.付帯調査・ 現地再委託						3.主な情報源 ①②③	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費		220,970 (千円) 213,902		5.技術移転 調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転			

外国語名 Extension of the Moragahakanda Agricultural Development Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/S 102/91

作成1993年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	スリ・ランカ、ゴール港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ゴール港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=41.00Rp	1) 592,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				(状況) この調査において、緊急整備計画(防波堤350m)の策定を行なっているが、調査後その実施要請の動きがあった。 また、外郭施設(防波堤等)さえあれば、外国船社が進出するという情報がある。 (平成4年度在外事務所調査) スリ・ランカ当局は、現在BOT方式による整備を模索しており、応募企業の選定は6月30日に実施の見込み。同時にOECDの資金協力要請も検討中である。	
4. 分類番号		マスタープラン： ・南西モンスーンに対し必要水面の確保のための南西防波堤 1,300m ・コンテナバース 3バース (-14m、延長1,090m) コンテナヤード(スロット2200) 必要荷役機械、CFS、その他(管理棟、メンテナンスショップ) ・雑貨/バラ貨物バース 2バース (-14mx270m、-12mx240m) 上屋、荷役機械等 ・オイルバース 1バース (-7.5mx120m) ドルフィンタイプ 短期整備計画： ・防波堤：南西防波堤1200m、東防波堤165m(将来は埋立用護岸に転用される) ・コンテナバース (-14m、延長330m) 荷役機械(コンテナクレーン2基、トランスファークレーン5基、その他) CFS、管理棟、メンテナンスショップ ・フィーダーバース (-9mx170m) 荷役機械等なし(船内クレーンで荷役) ・雑貨/バラ貨物バース (-12mx240m) 及び上屋 4,000sq.m ・オイルバース (-7.5mx120m) ・航行援助施設(灯台、灯浮標、ガイドポスト)					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	スリ・ランカ港湾庁 (Sri Lanka Ports Authority)	[開発効果] ①南部地域、ゴール、マータラ、ハンバントタから海外市場への直接アクセスが可能となり、スリ・ランカの港湾の再編成、機能の合理的配置に貢献する。 ②コロンボ港の混雑を解消し将来需要にも対応可能とする。 ③国道A2(コロンボからゴール経由ハンバントタ)及び海岸鉄道への交通負荷を減少させ、交通需要の増大やモータリゼーションの進展にも対応できる。 ④海運コンテナの便益により、港湾背後圏の荷主・荷受人のサービス・費用条件を改善する。 ⑤ゴール港が国際海運のハブ港となることで地域経済を振興させる。 ⑥ゴール地域コガラの輸出加工区の開発に資する。 ⑦南部地域における開発の核を提供し、工業化による経済の活性化に貢献する。(特に、港湾背後のセメント工場と港湾に近接して立地する予定の製粉工場) ⑧コロンボ港の利用に比較して、内陸輸送費が低減し、南部地域の農業振興に資する。 ⑨地場産業の開発と合わせ港湾の建設・運営は雇用機会を増大させる。					
7. 調査の 目的	①目標年次2005年のマスタープランの策定 ②調査を通じてのカウンターパートへの技術移転	短期整備計画(目標年次1997年)のプロジェクトライフを35年、需要予測を在来貨物597,000ton、コンテナ貨物226,000TEUと想定すると、EIRRは8.15%、FIRRは4.99%となる。財務的には防波堤の建設と航路浚渫は、スリ・ランカの国庫負担とし、また、コンテナ貨物のみクリフを20%値上げする必要がある。					
8. S/W締結年月	1990年 4月	2. 主な理由					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (株)日本港湾コンサルタンツ	南部開発はスリランカの国家重要施策の一つとして位置づけられており、ゴール港整備計画はその一翼を担うものとされている。					
10. 調査団	団員数	10		3. 主な情報源			
	調査期間	1990.9-1991.11(13ヵ月)					
	延べ人月	68.72					
	国内	39.65		①②			
	現地	29.07					
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅測量 地形測量 ボーリング(土質)調査	5. 技術移転					
12. 経費実績	総額 コンサルト経費	232,251(千円) 226,013		カウンターパートとの意見交換を通じ、港湾計画の手法、静穏土分析等多くの分野での技術交流が行われた。			

外国語名 Development of the Port of Galle

[M/P, 基礎調査, その他]